

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第87期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	サンデン株式会社
【英訳名】	SANDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 満也
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市寿町20番地
【電話番号】	伊勢崎（0270） - 24 - 1281
【事務連絡者氏名】	経理本部長 丸山 英之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東1丁目31番7号東京本社
【電話番号】	東京（03） - 3833 - 1470
【事務連絡者氏名】	経理本部長 丸山 英之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京本社 （東京都台東区台東1丁目31番7号） 東海支社 （愛知県名古屋市中区錦3丁目11番33号マニユライフプレイス名古屋ビル 3階） 関西支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目12番38号江坂ソリトンビル9階） 埼玉支店 （埼玉県さいたま市見沼区東大宮4丁目67番8号） 神奈川支店 （神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番地1 - 1横浜ランドマーク タワー18階 1810）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月	第86期 平成24年3月	第87期 平成25年3月
売上高 (百万円)	216,690	194,696	216,539	214,282	241,780
経常利益又は経常損失 () (百万円)	9,457	6,630	6,380	300	253
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	30,838	4,410	6,087	1,204	1,084
包括利益 (百万円)	-	-	2,340	57	5,331
純資産額 (百万円)	42,985	47,232	49,329	48,199	52,961
総資産額 (百万円)	208,692	205,140	207,925	212,300	247,387
1株当たり純資産額 (円)	296.35	323.92	335.11	331.08	364.35
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	226.20	32.36	44.66	8.84	7.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	21.5	22.0	21.3	20.1
自己資本利益率 (%)	51.5	10.4	13.6	2.7	2.3
株価収益率 (倍)	-	10.6	7.8	30.6	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	832	18,772	7,820	5,227	3,148
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,388	5,327	6,038	7,588	16,794
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,618	11,312	6,551	9,432	17,740
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	22,148	24,100	18,526	14,842	19,961
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,064 (686)	7,880 (813)	8,281 (1,503)	8,545 (1,326)	10,194 (2,365)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第84期以降は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月	第86期 平成24年3月	第87期 平成25年3月
売上高 (百万円)	133,735	114,927	135,398	139,676	146,722
経常利益又は経常損失 () (百万円)	6,900	6,835	1,273	204	3,996
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	30,389	6,386	1,558	1,697	4,681
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	11,037 (140,331,565)	11,037 (140,331,565)	11,037 (140,331,565)	11,037 (140,331,565)	11,037 (140,331,565)
純資産額 (百万円)	15,710	22,321	22,812	24,228	29,016
総資産額 (百万円)	127,624	128,978	128,880	131,727	147,459
1株当たり純資産額 (円)	114.92	163.29	166.90	177.27	212.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	5.00 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	222.27	46.71	11.40	12.42	34.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.3	17.3	17.7	18.4	19.7
自己資本利益率 (%)	94.8	33.6	6.9	7.2	17.6
株価収益率 (倍)	-	7.4	30.6	21.7	10.9
配当性向 (%)	-	10.7	65.8	60.4	29.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,765 (88)	2,466 (132)	2,474 (84)	2,435 (92)	2,427 (330)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第84期以降は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和18年7月	当社は「三共電器株式会社」としてベークライト成型による無線通信機用部品及びマイカコンデンサー、ペーパーコンデンサー製造のため資本金198千円をもって現在地（群馬県伊勢崎市寿町20番地）に創立
昭和23年3月	自転車用発電ランプの生産を開始（現在子会社で販売中）
昭和33年6月	冷凍機の応用製品であるアイスクリームストッカー、冷凍・冷蔵ショーケース類の生産を開始（現在生産中）
昭和37年6月	自動販売機の本格生産を開始（現在生産中）
8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年7月	ポット式石油ストーブの本格生産を開始
昭和39年12月	販売力拡充のため販売部を独立させ「三共販売株式会社」（昭和48年10月 サンデン販売株式会社に商号変更）を設立
昭和46年3月	JOHN E. MITCHEL CO.（米国）と技術提携を結び、カーエアコン用コンプレッサーの本格生産を開始（現在生産中）
昭和48年4月	伊勢崎市の八斗島工業団地内に八斗島工場（現 八斗島事業所）を新設し、カーエアコン用コンプレッサーの本格生産を開始
8月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定、同時に「三共」の商標を「サンデン」に改称
昭和49年11月	海外法人「SANKYO INTERNATIONAL(U.S.A.), INC.」（現 SANDEN INTERNATIONAL(U.S.A.), INC.）を米国に設立
	「三共インターナショナル株式会社」（昭和57年10月1日 サンデンインターナショナル株式会社に商号変更）を東京都台東区に設立
昭和52年12月	海外法人「SANKYO INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE.LTD.」（現 SANDEN INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE.LTD.）をシンガポールに設立
昭和54年4月	発電ランプ部門を独立させ、「三共電器電装株式会社」（現 サンデン電装株式会社）を設立
昭和55年3月	JOHN E. MITCHEL CO. が所有するカーエアコン等に利用するコンプレッサーの特許権を買収
4月	海外法人「SANKYO INTERNATIONAL(U.K.)LTD.」（現 SANDEN INTERNATIONAL(EUROPE)LTD.）をイギリスに設立
昭和56年4月	群馬県佐波郡（現伊勢崎市）の佐波伊勢崎工業団地内に境工場を新設
昭和57年10月	商号を「サンデン株式会社」に変更
昭和62年8月	電算部門を独立させ「サンデンシステムエンジニアリング株式会社」を設立
	物流部門を独立させ「サンデン物流株式会社」を設立
昭和63年5月	海外法人「SANDEN OF AMERICA INC.」を米国に設立し、同社は米欧における自動販売機の本格生産・販売拠点として「THE VENDO COMPANY」の株式を100%取得
平成元年8月	米国テキサス州ワイリー市において、カーエアコン用コンプレッサーを生産するSANDEN INTERNATIONAL(U.S.A.), INC.の第二工場が稼働
平成6年5月	米国FORD MOTOR COMPANYとカーエアコン用コンプレッサーの製造技術に係る技術供与契約を締結
平成7年4月	海外法人「SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S」をフランスに設立
平成9年4月	子会社サンデン販売株式会社及びサンデンインターナショナル株式会社を吸収合併
平成10年10月	全社的品質管理を評価する「デミング賞実施賞」を受賞
平成12年9月	中国におけるカーエアコン用コンプレッサーの本格生産・販売拠点として、中国上海易初通用機器有限公司との合併会社である上海三電汽車空調有限公司を中国上海市に設立
平成12年10月	現地法人「SANDEN TECHNICAL CENTRE (EUROPE) GMBH」をドイツに設立

年月	事項
平成14年4月	群馬県勢多郡（現前橋市）に赤城事業所を新設
平成14年10月	日本品質管理賞受賞
平成15年8月	境事業所土地・建物を売却
平成16年2月	合弁会社「上海三電貝?汽車空調有限公司」を中国に設立
平成16年4月	「SANDEN MANUFACTURING POLAND SP.ZO.O.」をポーランドに設立
平成16年6月	合弁会社「沈?三電汽車空調有限公司」を中国に設立
平成16年9月	連結子会社の「上海三電汽車空調有限公司」の25%の株式を合弁会社「上海三電貝?汽車空調有限公司」へ売却
平成17年1月	流通システム機器部品製造会社「ダイワ工業株式会社」（群馬県伊勢崎市）を買収。「サンワサーモテック株式会社」に商号変更
平成17年4月	連結子会社「SANDENVENDO AMERICA INC.」を米国に設立
平成17年12月	連結子会社「上海三電冷機有限公司」を中国に設立
平成18年10月	SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC., SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE)PTE. LTD.が「デミング賞実施賞」受賞
平成18年11月	「第3回日仏投資賞」受賞
平成19年12月	愛知県豊橋市に豊橋工場を新設し、カーエアコン用部品の本格生産を開始
平成20年9月	群馬県伊勢崎本社内に「サンデングローバルセンター」を開設
	連結子会社「蘇州三電精密零件有限公司」を中国江蘇省に設立
	サンデンフォレストでの継続的な環境教育が評価され「第5回朝日企業市民賞」受賞
平成21年9月	小型店舗向けノンフロン型省エネ冷凍空調システムが、「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」で「経済産業大臣賞」受賞
平成22年6月	連結子会社「重慶三電汽車空調有限公司」を中国に設立
平成22年8月	連結子会社「サンデン（上海）環境冷熱システム有限責任公司」を中国に設立
平成23年10月	SANDEN VIKAS(INDIA) LTD.が「デミング賞」受賞
平成24年9月	連結子会社「SANDEN VIKAS PRECISION PARTS PRIVATE LIMITED」をインドに設立
平成24年10月	サンデンフォレストがグッドデザイン賞受賞
平成24年11月	サンワアルテックがTQM奨励賞受賞
平成24年11月	開発本部、エレクトリックEngセンターが品質革新賞受賞
平成24年12月	連結子会社「SANDEN MANUFACTURING MEXICO SA DE CV」をメキシコに設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社52社及び関連会社10社で構成され、自動車機器、流通システム及びその他の製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

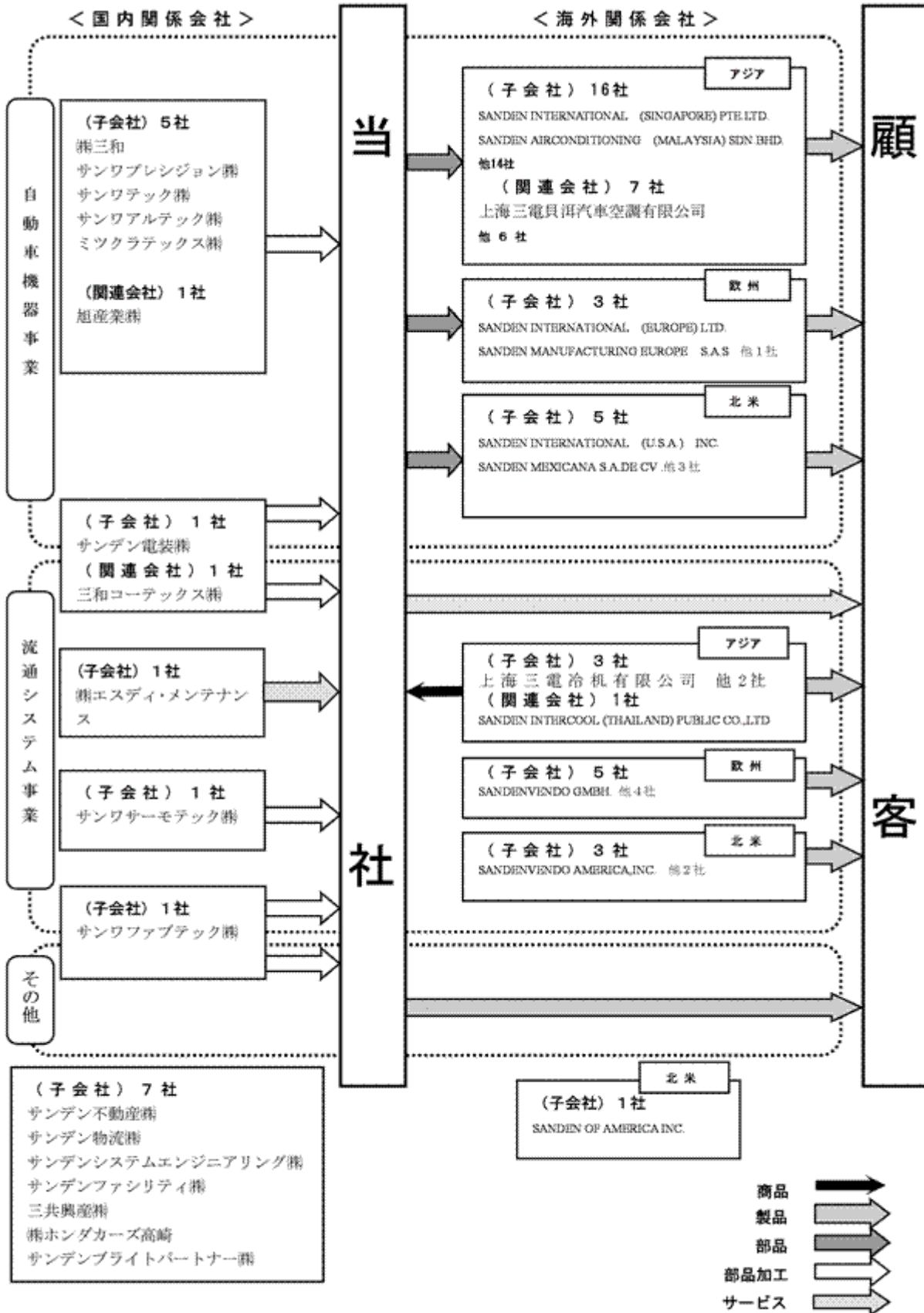
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社等
(1)自動車機器事業			
自動車用空調システム 及びコンプレッサー 自動車用熱交換器	カーエアコン用コンプレッサー 空調室内ユニット エンジン用熱交換器 空調用熱交換機	当社 SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S. SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD. SANDEN MANUFACTURING POLAND SP.Z O.O. 株式会社三和 サンワテック株式会社 サンワアルテック株式会社 サンワプレジジョン株式会社 ミツクラテックス株式会社 三和コーテックス株式会社	当社 SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD. SANDEN INTERNATIONAL (AUSTRALIA) PTY,LTD SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD.
(2)流通システム事業			
店舗用ショーケース 店舗設計・施工・メン テナンス 飲料・食品自動販売機	冷蔵ショーケース 冷凍ショーケース 店舗用省エネ制御システム 清涼飲料自動販売機 コーヒー自動販売機 商品自動販売機 自動販売機用金銭処理・通 信機器	当社 上海三電冷机有限公司 SANDENVENDO AMERICA INC. SANDENVENDO EUROPE S.P.A.	当社 上海三電冷机有限公司 SANDENVENDO AMERICA INC. SANDENVENDO GMBH
(3)その他			
住宅用暖房・給湯・環 境機器 電子デバイスシステム 物流業務 電算業務	エコキュート 暖房・換気システム 遠隔監視 双方向性モデム	当社	当社 サンデン物流株式会社 サンデンシステムエンジニ アリング株式会社

事業の系統図の概要は次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
サンワテック 株式会社 (注)2(注)3(注)4 (注)5	群馬県伊勢崎市	百万円 10	自動車 機器事業	49.5% (49.5%) [50.5%]	自動車機器の部品を製造 している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員3名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。
サンワプレジジョン 株式会社(注)2	群馬県伊勢崎市	百万円 10	同上	100.0%	自動車機器の部品を製造 している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員3名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。
ミツクラテックス 株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 10	同上	100.0%	自動車機器の部品を製造 している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員1名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。
サンワアルテック 株式会社(注)4	群馬県伊勢崎市	百万円 480	同上	100.0% (68.8%)	自動車機器の部品を製造 している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員5名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。
株式会社三和 (注)3(注)5	群馬県前橋市	百万円 10	同上	49.5% [50.5%]	自動車機器の部品を製造 している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員3名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。
サンワサーモテック 株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 30	流通 システム 事業	100.0%	流通システム機器の部品 を製造している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員3名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
サンワファブテック 株式会社	群馬県前橋市	百万円 10	流通 システム 事業	100.0%	流通システム機器の部品 を製造している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員99名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。
株式会社エスディ・ メンテナンス	東京都北区	百万円 100	同上	100.0%	流通システム機器の施工 及びメンテナンスをしてい る。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員13名が出 向している。 営業上の取引 当社製品のメンテナンスを 担当している。
サンデン電装 株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 200	自動車 機器事業 流通 システム 事業 その他	100.0%	自転車用発電ランプの販 売、流通システム機器及び 自動車機器の部品を製造し ている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員2名が出 向している。 営業上の取引 一部において当社製品の部 品製造を担当している。
サンデンシステムエ ンジニアリング株式 会社	群馬県伊勢崎市	百万円 30	同上	100.0%	電子計算システムの開発 ・運用をしている。 役員の兼任等 当社の従業員24名が出向し ている。 営業上の取引 当社の電子計算システムの 開発・運用を担当してい る。
サンデン物流 株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 10	同上	100.0%	倉庫、輸送業をしている。 役員の兼任等 当社の従業員18名が出向し ている。 営業上の取引 当社製品の出荷及び輸送を 担当している。
サンデンファシリ ティ株式会社	群馬県前橋市	百万円 10	同上	100.0%	工場施設管理、エネル ギー供給、福利厚生業務、研 修センターの運営及び人材 仲介業をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員25名が出 向している。 営業上の取引 当社の工場施設管理、エネ ルギー供給、福利厚生業務 及び研修センターの運営及 び当社派遣社員の仲介業務 を担当している。
サンデン不動産 株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 50	その他	100.0%	不動産業をしている。 資金援助 52百万円
株式会社ホンダカー ズ高崎(注)4	群馬県高崎市	百万円 60	同上	100.0% (66.7%)	自動車販売業 役員の兼任等 当社の従業員1名が出向し ている。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
三共興産株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 20	その他	100.0%	不動産業、車両等保険代理業及び生産用の機械設備・事務用器具等の賃貸借をしている。 役員の兼任等 当社の従業員1名が出向している。 営業上の取引 当社の車両等保険代理及び当社生産用機械設備等の賃貸を担当している。
SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S. (注)2(注)4	TINTENIAC FRANCE	千ユーロ 33,184	自動車 機器事業	100.0% (100.0%)	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任し、当社の従業員12名が出向している。 営業上の取引 ヨーロッパ地域における当社製品の製造販売を担当している。 その他 当社が同社のリース債務に対して保証予約をしている。
SANDEN MANUFACTURING POLAND SP.Z O.O. (注)2(注)4	POLKOWICE POLAND	千ポーランド ズロチ 152,000	同上	100.0% (100.0%)	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員6名が出向している。 営業上の取引 ヨーロッパ地域における当社製品の製造販売を担当している。
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD. (注)2(注)6	BASINGSTOKE HANTS U.K.	千ユーロ 26,285	同上	100.0%	自動車機器の販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員5名が兼任し、当社の従業員10名が出向している。 営業上の取引 ヨーロッパ地域における当社製品の販売を担当している。 その他 当社が同社の銀行借入に対して債務保証をしている。
SANDENVENDO EUROPE S.P.A.(注)4	CASALE MONFERRATO ITALY	千ユーロ 1,449	流通 システム 事業	100.0% (100.0%)	流通システム機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員2名が出向している。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
SANDENVENDO GMBH (注)4	DUESSELDORF GERMANY	千ユーロ 869	流通 システム 事業	100.0% (100.0%)	流通システム機器の製造 販売をしている。 役員の兼任等 当社の従業員1名が出向し ている。 その他 当社が同社の銀行借入に対 して債務保証をしている。
SANDENVENDO(UK) LTD.(注)4	BASINGSTOKE HAMPSHIRE U.K.	千英ポンド 50	同上	100.0% (100.0%)	流通システム機器の販売 をしている。
SANDENVENDO IBERIA S.A.(注)4	BARCELONA SPAIN	千ユーロ 60	同上	100.0% (100.0%)	流通システム機器の販売 をしている。
SANDENVENDO BENELUX S.A.(注)4	BRUSSEL BELGIUM	千ユーロ 2,575	同上	100.0% (100.0%)	流通システム機器の販売 をしている。
SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. (注)2(注)4	WYLIE TEXAS U.S.A.	千米ドル 18,000	自動車 機器事業	100.0% (100.0%)	自動車機器の製造販売を している。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任 し、当社の従業員12名が出 向している。 営業上の取引 米国地域における当社製品 の販売を担当している。 その他 当社が同社の銀行借入に対 して債務保証をしている。
SANDEN MEXICANA S.A.DE C.V.(注)4	SALTILLO COAHUILA MEXICO	千メキシコ ペソ 107,111	同上	100.0% (96.8%)	自動車機器の製造販売を している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員1名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当 している。
SANDEN MANUFACTURING MEXICO SA DE CV(注)2(注)4	SALTILLO COAHUILA MEXICO	千米ドル 14,000	同上	100.0% (1.0%)	自動車機器の製造をして いる。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任 し、当社の従業員3名が出 向している。
SANDENVENDO AMERICA INC.	DALLAS TEXAS U.S.A	千米ドル 10,000	流通 システム 事業	100.0%	流通システム機器の製造 販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任 し、当社の従業員3名が出 向している。 営業上の取引 当社製品の製造販売を担当 している。
THE VENDO COMPANY (注)2(注)4	FRESNO CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 3,445	同上	100.0% (100.0%)	流通システム機器の製造 販売をしている。 その他 同社は当連結会計年度末に おいて債務超過となってお り、超過額は3,420百万円 です。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
VENDO(EUROPE) INC. (注)2(注)4	DOVER DELAWARE U.S.A.	千米ドル 10,010	流通 システム 事業	100.0% (100.0%)	欧州流通事業子会社の経営管理並びに資金の調達運用をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社従業員1名が出向している。
SANDEN OF AMERICA INC. (注)2	WYLIE TEXAS U.S.A.	千米ドル 78,000	自動車 機器事業	100.0%	米国子会社の経営管理並びに資金の調達運用をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社従業員2名が出向している。 その他 当社が同社の銀行借入に対して債務保証をしている。
SANDEN VIKAS (INDIA) LTD. (注)4	HARYANA STATE INDIA	千インド ルピー 146,250	同上	50.0% (43.2%)	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任し、当社の従業員10名が出向している。
SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD.	SINGAPORE	千シンガ ポールドル 6,000	同上	100.0%	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任し、当社の従業員3名が出向している。 営業上の取引 アジア・中東地域における当社製品の販売を担当している。
SANDEN AIRCONDITIONING (MALAYSIA) SDN.BHD.(注)4	SHAH ALAM SELANGOR DARUL EHSAN MALAYSIA	千マレーシア リング 5,600	同上	100.0% (58.5%)	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任し、当社の従業員3名が出向している。
天津三電汽車空調 有限公司 (注)2	中華人民共和国 天津市	千元 143,629	同上	51.5%	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任し、当社の従業員3名が出向している。 営業上の取引 中国地域における当社製品の製造販売を担当している。
蘇州三電精密零件有 限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省吳江市	千元 74,942	同上	65.0%	自動車機器の部品製造をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員5名が出向している。 営業上の取引 中国地域における当社製品の部品製造を担当している。 その他 当社が同社の銀行借入に対して債務保証をしている。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
重慶三電汽車空調有限公司	中華人民共和国 重慶市	千米ドル 4,000	自動車 機器事業	51.0%	自動車機器の製造販売 をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任し、当社の従業員5名が 出向している。 営業上の取引 中国地域における当社製 品の製造販売を担当して いる。 その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
台湾三電股? 有限公司 (注)2	台湾 台北市	千NTドル 275,000	自動車 機器事業 流通 システム 事業	100.0%	自動車機器及び流通シ ステム機器の販売をして いる。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼 任し、当社の従業員1名が 出向している。 営業上の取引 台湾地域における当社製 品の製造、販売を担当して いる。 その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
SANDEN INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN. BHD. (注)4	PASIR GUDANG JOHORE MALAYSIA	千マレーシア リング 2,500	自動車 機器事業	100.0% (60.0%)	自動車機器の製造販売 をしている。 役員の兼任等 当社の従業員1名が出向 している。
AUTOMOTIVE AIR-CONDITIONING TECHNOLOGY PHILIPPINES INC. (注)4	CALAMBA LAGUNA PHILIPPINES	千米ドル 3,138	同上	99.4% (99.4%)	自動車機器の製造販売 をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任し、当社の従業員2名が 出向している。
P. T. SANDEN INDONESIA(注)4	JAKARTA INDONESIA	千インドネ シアルピア 5,094,000	同上	100.0% (100.0%)	自動車機器の製造販売 をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼 任し、当社従業員2名が出 向している。 その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
SANDEN INTERNATIONAL (AUSTRALIA) PTY. LTD.	CONDELL PARK NSW AUSTRALIA	千豪ドル 1,500	自動車 機器事業 流通 システム 事業	100.0%	自動車機器及び流通シ ステム機器の販売をして いる。 役員の兼任等 当社の従業員1名が出向 している。 営業上の取引 オセアニア地域における 当社製品の販売を担当し ている。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
SANDEN THAILAND CO.,LTD.(注)4	AYUTTHAYA THAILAND	千バーツ 60,500	自動車 機器事業	95.0% (38.0%)	自動車機器の製造販売 をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼 務し、当社の従業員12名が 出向している。 営業上の取引 アジア地域における当社 製品の製造、販売を担当し ている。 その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
上海三電冷機 有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 32,002	流通シス テム 事業	51.0%	流通システム機器の製 造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼 任し、当社の従業員8名が 出向している。 営業上の取引 中国地域における当社製 品の製造販売を担当して いる。
昆山市振華冷機 有限責任公司 (注)4(注)5	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千元 2,000	同上	50.0% (50.0%)	流通システム機器の製 造販売をしている。
サンデン(上海)環 境冷熱システム有限 責任会社	中華人民共和国 上海市	千米ドル 5,000	同上	51.0%	流通システム機器の製 造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼 任し、当社の従業員6名が 出向している。 営業上の取引 中国地域における当社製 品の製造販売を担当して いる。
その他5社					

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
6. 連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は下記のとおりです。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD.	53,760	1,809	1,300	10,945	38,745

(2) 持分法適用関連会社

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	関連会社の議決権 に対する所有割合	関係内容
旭産業株式会社 (注)2	埼玉県本庄市	百万円 96	自動車機器事業	30.3% [0.8%]	自動車機器の部品を製造している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任している。
三和コーテックス株式会社 (注)2	群馬県伊勢崎市	百万円 12	自動車 機器事業 流通 システム事業 その他	31.7% [1.3%]	流通システム機器部品及び自動車機器部品の製造及び塗装をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任している。 営業上の取引 当社製品の部品製造及び、金属塗装を担当している。
SANDEN AL SALAM LLC(注)3	DUBAI UNITED ARAB EMIRATES	千米ドル 1,000	自動車機器事業	43.0% (43.0%)	自動車機器の販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任している。
IRANIAN SANDEN INDUSTRIES(注)3	GHAZVIN INDUSTRIAL CITY IRAN	千イラン リアル 169,004,160	同上	40.0% (40.0%)	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員1名が出向している。
SANDEN INTERCOOL (THAILAND) PUBLIC CO.,LTD.	SINGBURI THAILAND	千パーツ 100,000	流通システム事業	49.0%	流通システム機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任し、当社の従業員1名が出向している。
沈?三電汽車空調有限公司	中華人民共和国 沈?市	千元 82,766	自動車機器事業	47.5%	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員3名が出向している。 営業上の取引 中国地域における当社自動車機器の製造販売を担当している。 その他 当社が同社の銀行借入等に対して債務保証をしている。
上海三電貝?汽車空調有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 206,671	同上	35.0%	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任し、当社の従業員が8名出向している。 営業上の取引 中国地域における当社製品の製造販売を担当している。

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	関連会社の議決権 に対する所有割合	関係内容
上海三電汽車空調 有限公司	中華人民共和国 上海市	千円 82,793	同上	25.0%	自動車機器の製造販売 をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が 兼任し、当社の従業員 4名が出向している。 営業上の取引 中国地域における当社 製品の製造販売を担当 している。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車機器事業	7,336 (1,656)
流通システム事業	2,489 (647)
報告セグメント計	9,825 (2,303)
その他	369 (62)
合計	10,194 (2,365)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,649名増加したのは、主にSanden Vikas(India) Ltd. を持分法適用非連結子会社から連結子会社とする連結範囲の変更を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,427 (330)	41.9	18.3	6,604,067

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車機器事業	1,185 (165)
流通システム事業	1,081 (139)
報告セグメント計	2,266 (304)
その他	161 (26)
合計	2,427 (330)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 準社員20名、嘱託51名が上記臨時雇用者数に含まれております。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ジェイ・エイ・エム サンデン労働組合と称し、組合員数は2,254名であり、また、国内における連結子会社であるサンデン電装株式会社、フランスにおける連結子会社であるSANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.、ポーランドにおける連結子会社であるSANDEN MANUFACTURING POLANDSP.Z O.O.、タイにおける連結子会社であるSANDEN THAILAND CO.,LTD、中国における連結子会社である天津三電汽車空調有限公司及び蘇州三電精密零件有限公司、マレーシアにおける連結子会社であるSANDEN AIRCONDITIONING(MALAYSIA)SDN.BHD.において労働組合を設置しております。なお、労使関係は円満に推移し、現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や住宅市場に改善の兆しが見られ、緩やかな景気回復が続きましたが、欧州においては、債務危機問題の継続、失業率の上昇等もあり景気は後退しました。また、中国やインドを中心とする新興国においても、欧州経済の減速影響等により、経済成長率が低下しました。

一方、国内経済においては、円高や海外景気の減速による輸出減少が続きましたが、昨年末の政権交代以降は、景気対策への期待感からの円安・株高等により、底入れの兆しが見えてきました。しかし、期待先行の感もあり、实体经济の改善には至りませんでした。

このような厳しい事業環境が継続する中、当社は創立70周年を迎える平成25年度を最終年度とする中期経営目標の達成に向け、中期の重点基本戦略「環境技術を軸とした売上成長」「体質改革による事業競争力強化」「経営システム改革による経営革新」に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

これらの重点戦略の成果として、当連結会計年度の売上高は、自動車機器事業において強みである環境技術を活かした小型・軽量コンプレッサーの市場投入による新規商権の獲得・既存商権の拡大、また、流通システム事業において環境負荷を低減する自然系冷媒CO₂使用のコンプレッサーを搭載したショーケース・自動販売機の製品ラインナップ充実、顧客の環境指向を捉えた製品・システム提案等により増収となりました。

一方、最重要課題である事業競争力強化及び為替変動による影響を受けない収益体質を実現するため、生産・調達の現地化を積極的に進め、欧州（ポーランド）・米州（アメリカ、メキシコ）・アジア（タイ、インド、マレーシア、中国）等、現地生産体制の強化・拡大によりグローバル生産供給体制の整備を同時並行的に進めました。また、グローバル部品調達体制の見直しを進め、LCC（低コスト諸国）調達を含めた最適地調達体制の構築を進めました。

更に、地域経営の効率化を図るため、グループ会社の再編成を進めてまいりました。

しかしながら、利益面では、LCC（低コスト諸国）を活用した調達への切り替えの遅れに加え、生産現地化・内製化の新規立ち上げ、及び現地生産への切り替えに伴う費用が、海外・国内でかさみました。

また、次年度以降の成長を確実にしていくための投資と構造改革に向けた投資を積極的に行ったことにより、費用が増加しました。

その結果、当連結会計年度における売上高は241,780百万円（前年同期比12.8%増）、営業損失896百万円（前年同期営業利益712百万円）、経常利益253百万円（前年同期比15.6%減）、当期純利益1,084百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

A.自動車機器事業

自動車機器事業は、欧州の景気減速による需要減の影響を受けましたが、米国・アジア・日本での市場回復に加え、新規商権の獲得・既存商権の拡大を図ることができ、売上高は通期で増収となりました。

利益面では、LCC調達の効果の遅延や、生産現地化等の対応や、欧州の需要変動に対する生産調整もあり、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は152,697百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失は2,761百万円（前年同期営業利益1,687百万円）となりました。

B.流通システム事業

流通システム事業は、当社独自のCO₂コンプレッサーを積極的に展開し、グローバルに生産・販売できる体制の強化を進めており、顧客の成長戦略に応える環境商品・システム・サービスのトータルな提案・提供により、顧客の信頼を獲得することで、新規ビジネスを受注し、既存ビジネスのシェアアップを実現できたことで、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

利益面では、上記の増収効果に加えて、継続的な生産性向上及び事業体質強化への取り組みにより、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は80,080百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は3,738百万円（前年同期比723.2%増）となりました。

C.その他

「環境技術を軸とした売上成長」という中期重点基本戦略に則り、CO₂コンプレッサーを用いた高効率給湯器（エコキュート）、及びCO₂温水暖房システム等の応用製品の開発・グローバル展開を推進し、着実に事業の育成・拡大を図ってまいりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ5,118百万円増加し、19,961百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加4,071百万円を主な原因として減少しましたが、税金等調整前当期利益812百万円、減価償却費9,324百万円を主な原因として増加し、3,148百万円の資金を創出（前年同期比8,375百万円増）しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15,567百万円を主な支出として、16,794百万円の資金を使用（前年同期比9,205百万円増）しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金10,953百万円の増加、短期借入金9,047百万円の増加を主な原因として、17,740百万円の資金を手当（前年同期比8,308百万円増）しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	146,727	108.5
流通システム事業	76,505	118.6
報告セグメント計	223,233	111.8
その他	3,273	99.4
合計	226,506	111.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	6,094	79.3
流通システム事業	3,133	167.3
報告セグメント計	9,228	96.6
その他	4,759	118.4
合計	13,987	103.0

- (注) 1. 金額は実際購入価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、国内外での受注状況、最近の販売実績及び販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っております。

(4)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	152,697	108.4
流通システム事業	80,080	122.7
報告セグメント計	232,777	112.9
その他	9,002	110.6
合計	241,780	112.8

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成21年6月に経営方針として、独自の経営品質改革「Sanden Total Quality Management (STQM)」活動で築き上げてきた「品質力」と23カ国、54拠点に展開している「グローバル力」を基礎に、「環境」をコアにして、次の成長を果たすと決めました。

その「経営方針」のもと、当社グループビジョンである「グローバル エクセレント カンパニーズ」の実現を目指し、更なる企業価値の創造に向けた取組みを積極的に展開しております。

具体的には、「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」を引き続き重点基本戦略として取り組んでまいります。

A．環境技術を軸とした売上成長

企業を取り巻く様々な環境変化として、「エネルギー効率」、「省電力」、「省資源」が要求されており、これらに加え、グローバルレベルでの「環境保全」への取組みが加速しております。このような環境に対応すべく、当社グループの強みである「グローバルネットワーク」とコア技術である「冷やす・暖める・電子」にさらに磨きをかけ、独自の環境商品・システム・サービスを提供し続けることで、世界中のお客様、地域社会に貢献するとともに、持続的な成長を実現してまいります。

(a) 自動車機器事業

「独立系メーカー」として、お客様の省燃費等のニーズを的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、電動化を進化させタイムリーに価値ある商品を提供し続けてまいります。

(b) 流通システム事業

「独自のCO₂コンプレッサー」を中心とした商品開発を進め、グローバルでの調達・生産・販売体制を強化しております。日系CVS(コンビニエンス・ストア)のグローバル展開に呼応できる施工・メンテナンス体制の構築、及び共同開発を進めてきたコーヒー・サーバー機器等をグローバルに展開しております。

(c) その他の事業

CO₂ヒートポンプ技術をコアにした給湯器、冷暖房機に加えて、再生可能エネルギーを使用する商品・システム・サービスを提供することでグローバル事業成長を加速してまいります。

B．体質改革による事業競争力強化

製造業の原点であるモノ造りを強化するため、原価低減強化、生産性改革、資産効率化を体質改革の重点として進め、事業競争力の強化を図ります。製品のコスト競争力強化に加え、グローバルサプライチェーンマネジメントの強化による資産の効率化を推進してまいります。

(a) 現調化及び新規サプライヤー開拓による調達体制の構築

品質向上はもとより、原価低減目標の実現に向け、サプライヤーとの緊密な協力により、グローバルでシステム・サービス及びQCDを提供できるパートナー、特に中国・アジア地域における新規サプライヤーの開拓を推進してまいります。

(b) 部品戦略の抜本見直しによる最適生産体制の構築

グローバルにおける部品戦略を抜本的に見直し、新たにメキシコ、ポーランド、タイ、インド、インドネシア、マレーシア等においてコア部品の内製化を進め、製品コスト競争力を強化しております。

(c) 機種統廃合、標準化及び共通化による製品原価低減

機能面から製品設計を見直し、グローバル統一機種を実現するとともに源流における部品標準化を図る開発設計段階での原価低減活動を進めております。

C. 経営システム改革による経営革新

グローバルでの事業成長及び体質改革を支える経営基盤として、人材・資金・体制改革を以下のとおり進めてまいります。

(a) グローバルな人材の強化

経営基盤の強化のため、グローバルな人材の育成・獲得が急務であり、マネジメントを含めた採用、教育の充実化を図るとともに社内ローテーションを強力に推進しております。

(b) 財務体質強化

財務については、常に機動的な資本政策が可能となる最適資本構成を追求し、調達コストの低減に努めてまいります。また、税務については、国内外の連結納税制度の適用、諸外国における投資優遇税制の活用や、移転価格の事前確認制度等の活用により、税務リスクをコントロールすることで、財務体質の強化を図ります。

(c) 経営システム

グループ経営におけるコーポレート・ガバナンス及び体制、役割を見直し、経営と執行を明確に分離して経営戦略機能を強化し、意思決定のスピードアップを図ります。グローバルの会社マネジメントとして、地域統括マネジメント体制を強化し、グループ会社の再編を実施することで、資源の有効活用を図ってまいります。

当社グループは、中期経営計画の早期達成に向けたこれらの取組みにより、ステークホルダーへの期待に応え続け、法令の遵守をはじめとするコンプライアンスの徹底及びCSR、環境への取組み等の推進により、企業の社会的責任を果たしてまいります。

<<会社の支配に関する基本方針>>

A. 会社支配に関する基本方針の内容

当社は、株主・投資家の皆様、顧客、取引先、地域社会、従業員等の様々なステークホルダーとの相互関係に基づき成り立っており、ステークホルダーとの相互関係が当社の企業価値の源泉の重要な構成要素となっております。

従いまして、当社はステークホルダーとの信頼関係の構築・強化に努め、社会・環境・経済の全ての面においてバランスの取れた経営を行い、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすと同時に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

当社は上場会社であるため、当社に対して投資していただいている株主の皆様には、当社のかかる考えにご賛同いただいた上で、その意思により当社の経営を当社経営陣に委ねていただいているものと理解しております。かかる理解のもと、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者の在り方についても、最終的には、株主の皆様のご判断によるべきであると考えております。従いまして、当社株式の大量の買付行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かは、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきであると考えます。

しかしながら、昨今のわが国資本市場における大規模な買付等の中には、株主及び投資家の皆様に対する必要十分な情報開示や熟慮のための機会が与えられることなく、あるいは当社の取締役会が意見表明を行い、代替案を提案するための情報や十分な時間が提供されずに、突如として株式の大量の買付行為が強行されるものも見受けられます。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断いたします。

B. 会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくために、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しています。

(a) 経営戦略による企業価値向上への取組み

第2. 事業の状況 3「対処すべき課題」に記載の通りです。

(b) コーポレート・ガバナンスの充実・強化による企業価値向上への取組み

第4. 提出会社の状況 6「コーポレート・ガバナンスの状況等」コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 に記載の通りです。

C. 不適切な支配の防止のための取組みの概要

当社は、平成23年6月23日開催の当社第85期定時株主総会において、上記会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして導入した、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の継続について、株主の皆様にご承認いただいております。

(a) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大規模な買付行為や買付提案が行われた際に、株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収を防止すること、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収を防止すること及び株主が当該提案を判断することが困難な場合に買収者に情報を提供させたり、あるいは、当社取締役会が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらしたりするため、必要な情報と検討時間及び交渉力を確保すること等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

(b)本プランの概要

本プランは、当社が発行者である株券等につき株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、株券等所有割合が20%以上となる公開買付け等を適用対象とし、これらに該当する買付等を行おうとする者が現れた場合に買付者等に事前の情報提供を求めること、所定の発動事由に該当する買付等である場合には買付者等の有する当社の議決権割合の希釈化を目的として新株予約権の無償割当てを実施する場合があることなど、本プランの目的を実現するための必要な手続等を定めております。

本プランに従い、新株予約権の無償割当てが実施されないことが決定された場合には、当該決定時以降、買付者等は当社株式の大量買付等を行うことができます。この場合、株主の皆様において買収提案に応じるか否かをご判断いただくこととなります。

一方、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく当社株式等の大量買付を行う場合や、当該買付等が本プランに定める発動の要件を充たし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあることが合理的根拠に基づき明らかであると判断されるような例外的な場合には、当社は、買付者等による権利行使は原則認められない等の行使条件及び当社が買付者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる等の取得条項が付された新株予約権を、その時点における当社を除く全ての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法で割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施又は取得等の判断については、当社取締役会が最終的な判断を行います。当社取締役会の恣意性を排除し、その判断の客観性・合理性を担保するため、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その公正で中立的な立場からの判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認のため株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

当社は、こうした手続の過程について、適宜株主の皆様に対して情報の公表又は開示を行い、その透明性を確保することとしております。

(c)有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月23日開催の当社第85期定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終年度のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

本プランの詳細については、当社ホームページ（<http://www.sanden.co.jp>）をご覧ください。

なお、本有価証券報告書提出日現在における独立委員会の委員は以下のとおりです。

尾崎英外（当社社外取締役） 土金琢治（当社社外監査役） 杉田義明（当社社外監査役）
江前公秀（当社社外監査役）

D. 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断の概要

当社取締役会は、本プランが、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主総会での承認により発効しており、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者のみで構成される独立委員会の判断を重視し、独立委員会は必要に応じて独立した第三者専門家の意見が取得できること、発動につき合理的な客観的要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、本プランが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業とその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識したうえで、リスクの回避及び発生した場合に最小限にすべく対処しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、全世界に自動車機器事業の主要製品であるカーエアコンシステム及びカーエアコン用コンプレッサー、また流通システム事業における自動販売機及び冷凍・冷蔵ショーケースを販売しておりますが、その需要は、製品を販売している国や地域のさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。

特に、当社の自動車機器事業は主として北米、欧州、アジアに事業展開しており、それぞれの地域における自動車市場の動向が、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、全世界で自動車機器を初めとした事業を展開しており、多通貨取引が発生します。特に、主要取引通貨である米ドル及びユーロの為替変動やアジア及び中国地域等における通貨変動が起きた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表は、当社の連結財務諸表として円換算しておりますが、換算時の為替レートによっては、財務諸表を構成する資産の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・部品の市況変化

当社グループは、自動車機器事業及び流通システム事業を主に、製品、システムの製造・供給等を行っておりますが、調達においては、原材料・部品等の市況の上昇が製造コストの引き上げをもたらしたり、供給が逼迫する場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害

当社グループの製造拠点、営業拠点等が、地震等の自然災害によって多大な損害を受けた場合、生産活動の停止や配送の遅延等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品開発

当社グループは、自動車機器事業及び流通システム事業において、先進技術を開発し、製品に展開し、世界各拠点で事業展開しておりますが、市場動向やその変化について十分な予測と対応ができず、新製品開発と市場投入が円滑に進まない場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、自動車機器事業及び流通システム事業において、北米、欧州、アジアの23カ国に進出し、開発、生産及び販売拠点を有し、事業活動を実施しております。こうした国、地域での事業活動において次のようなリスクが内在しており、こうした事象の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。〔各国の法規制の改正や変更、政治情勢及び経済状況の変化、戦争その他の不安要因による社会的混乱、労働争議、海運ストライキ等〕

(7) 価格競争

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車業界のみならず、自動販売機業界においても価格競争は大変厳しくなっており、自動車メーカー、飲料メーカー等から価格引下げ要請が年々強くなってきております。

当社グループの商品は、品質・コスト・技術等において競争優位に立つものと考えておりますが、このような事業環境の中で資材、部品の供給も含め、常に競争優位に立るという保証はなく、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売先の業績依存

当社グループは、世界中の自動車メーカーや飲料メーカーに販売しております。そのため、販売先の業績や、当社の管理の及ばない理由により、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産保護の限界

当社グループは、創業以来独自に技術を開発しノウハウを蓄積してまいりました。そうした独自の技術やノウハウは、特定の地域では法的制限のため、知的財産権の完全な保護ができない可能性や、また、第三者が当社の知的財産を使用して類似した製品を製造することに対しても、完全には抑制できない可能性があります。

(10) 製造物責任

当社グループは、当社独自の経営品質改革活動（STQM）を基盤とした品質管理への取組みを継続的に実施しております。しかしながら、過去、現在及び将来における製品の予期できない欠陥等により、製造物に係る賠償責任が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制等

当社グループは、事業展開する国、地域で、投資に関する許認可、輸出制限、租税、環境規制をはじめとする各種の規制の適用を受けております。これらの規制の改変や新たな規制の導入は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達のための財務制限条項

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には、一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の内容については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等〔注記事項〕（連結貸借対照表関係）」に記載のとおりですが、平成25年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの経営方針では、「環境から企業価値を創造する」、その実現に向け現有の強みを基礎に「環境」をコアとして次の成長を果たす、と定めています。具体的には、「環境」を第三次成長の柱とし、自社の強みである「冷やす・暖める・電子技術」をコア技術とし、そこに「省エネ技術」を盛り込み、「環境貢献新商品」をスピードを持って生み出すための開発活動を進めております。

また、「全ての顧客からシステムパートナーとして期待される一流の技術者集団になる」、を中期目標として掲げ、自動車システム分野、流通システム分野及び先端技術分野において競争力のある新たな価値創出〔サンデン・ユニークな技術＝差別化〕を実現する開発活動を行っております。

グローバルでのシステムパートナーとして期待されるための重点行動として、

 全社戦略／事業戦略と技術開発戦略の連携強化

 技術者〔技術力〕の集約

 グローバル開発資産の有効活用 の3つを推進しております。

特に環境に関する技術開発への取り組みは、快適性とエネルギー効率の追求を開発テーマとし、冷熱、電子及び材料の技術分野を中心に、トップランナーを目指しております。またエネルギーマネジメント技術は、新しいビジネスチャンスを創出するものと考え、10年先のマーケットをも見据えたトータルシステムやサービスまでも技術開発の対象として新たな発展を考えております。

具体的な技術開発として、CO₂コンプレッサー、CO₂ヒートポンプシステム、排熱回収・回生（ランキン）システム、自然エネルギー、これらを効率的に運用するモニタリングシステムなどのICT制御システムや情報通信システム（無線通信技術・RFID技術（電波による個体識別）等）があります。

更にグローバル市場・顧客に密着し、かつ事業と開発部門が一体となった4極開発体制（日本／米国／欧州／アジア・中国）を展開し、顧客ニーズに即応した新商品開発を積極的に展開し、合わせて材料技術、信頼性技術及び生産技術等グローバルでの技術支援を幅広く展開しております。加えて知財戦略体制強化として、知財保証体制や重点特許領域制度等を推進し、開発初期段階での有効な特許網の形成を強化しております。

一方、産官学活動も積極的に展開し、国内外の大学や研究機関との協定を締結し、将来技術や先行技術の獲得を進めております。また国、県の多くの公募事業にも参画、経済産業省や（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の採択を受け研究開発活動を加速しております。

新技術・新製品を生み出す開発拠点であるサンデン・グローバルセンター・オブ・テクノロジー（SGCT）では、各事業に分散していた研究開発機能を機能別（コアテクノロジー）に集約し、次世代の環境商品開発、要素技術開発を進めております。さらに、この環境新製品・新技術を継続的に創出するため、新たに新製品開発プロセスを構築し、活動中です。この新製品開発プロセスは、日本科学技術連盟より品質奨励賞（品質革新賞）を受賞いたしました。

当連結会計年度の各セグメントでの研究開発の概要と成果は下記のとおりです。

A．自動車機器事業

自動車業界においては、周知の通りハイブリッド車からプラグインハイブリッド車へ、そして電気自動車の開発が加速的に進められています。これらの車輛の変化に対応したコンプレッサーならびにカーエアコンシステムの開発を急務と捉え、日本及びドイツに所在するサンデンテクニカルセンター及びフランスの開発部門との連携を強化・継続し、グローバルに展開する開発体制を強固なものとしております。

また、環境対応のための次世代商品の開発や省エネ対応を自動車機器事業の最大の課題とし、電動コンプレッサー、ハイブリッドコンプレッサー、インバーター体型コンプレッサー、自動車用小型・軽量のHVAC等の開発を通して、省動力、低燃費等環境負荷の低減を図っております。

B．流通システム事業

流通システム業界においては、省エネ機器の高度化等環境配慮型の製品やシステムの普及が加速しており、コンビニエンスストア各社からは環境配慮型店舗への対応が強く要望されています。

ベンディングシステム部門では、CO₂冷媒製品を拡大すると共に省エネの独自技術開発を進めております。また、当社が得意とする冷凍技術を応用した新規事業領域の拡充を進めております。

店舗システム部門においては、コンビニエンスストア向けCO₂機器の総合開発を進めており、省エネ効率向上の独自技術開発に取り組んでおります。

C．その他

自然系冷媒であるCO₂を冷媒として使用したヒートポンプ式給湯器（エコキュート）においては、更なる成長を目指し、寒冷地対応や給湯暖房などにおいて独自技術の開発を進めております。更には、海外展開へと積極的な開発を進めております。

また、CO₂を冷媒とするシステムにおいて、その心臓部ともいえるコンプレッサーは、これまでのフロン系冷媒システムに対して約数倍にもなる高圧力条件にて運転されます。この分野におきましても、自動車用コンプレッサーで長年培ってまいりました技術力を活用し、新たな環境貢献製品として密閉型CO₂コンプレッサーの開発を進めてまいりましたが、エコキュート用及び流通システムでの自動販売機用密閉型CO₂コンプレッサーとして事業化に向けた展開を開始いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の総額は6,890百万円であり、セグメントで示すと次のとおりであります。

セグメントの状況	金額（百万円）
自動車機器事業	4,555
流通システム事業	938
報告セグメント計	5,493
その他	1,396
合計	6,890

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、分析については前連結会計年度との比較において記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

A．貸倒引当金

当社グループは、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断して、回収不能見積額を計上しております。

したがって、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には当該引当金の追加処理が必要となる可能性があります。

B．製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による額のほか、個別に発生額を見積もることができる費用について製品保証引当金を計上しております。

当社グループの製品不良率や保証コストの見積もりが実際と異なる場合は、製品保証費用の見積について修正が必要となる可能性があります。

C．投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関等の株式を所有しております。

将来の市況悪化や投資先の業績不振等を勘案して、投資価値の著しい下落が一時的ではないと判断される場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

D．繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングを分析、検討して当該資産を計上しております。

繰延税金資産の全部又は一部を将来にわたり実現できないと判断した場合、当該判断を決定した期間において、繰延税金資産の減額を実施します。一方、今後新たに繰延税金資産を実現できると判断した場合には、法人税等調整額により繰延税金資産の増額を実施します。

E．退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

財務諸表提出会社は、退職金制度に係るみなし運用付加金を「10年物国債の利回りを基準とした変動率とすること」を平成16年3月23日に労使間で合意し、退職金制度において期末現在発生していると見込まれる債務について、退職給付会計基準における本則法による計算を実施しております。

当社グループの退職給付債務の計算における割引率、退職率、昇給率、運用付加金利率等の前提条件が将来において変化した場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、財務諸表提出会社におけるみなし運用付加金については、当連結会計年度末における退職金基金積立額残高（退職金基金拠出額累計にみなし運用付加金累計額を加算した額）に付与されている利率を前提として、退職給付債務を計算しておりますが、当該利率の変動は、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

F．環境費用引当金

米国における連結子会社 THE VENDO COMPANY が、その旧工場の所在地や近隣地区の土壌及び水質汚染の浄化に係る費用に充てるため、将来の発生見積額から保険会社により設定された環境浄化費用に利用できる基金の残高を控除した額を当該引当金として計上しておりますが、浄化作業の進捗状況の如何によっては追加引当もしくは引当の減額が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

A．売上高

自動車機器事業において小型・軽量コンプレッサーの市場投入による新規商権の獲得・既存商権の拡大、また、流通システム事業において自然系冷媒CO₂コンプレッサーを搭載したショーケース・自動販売機の製品ラインナップ充実、顧客の環境指向を捉えた製品・システム提案等により、当連結会計年度における連結売上高は241,780百万円となり、前連結会計年度に比べて12.8%の増収となりました。

B．営業利益

事業競争力強化を実現するため、現地生産供給体制の整備を海外8拠点で進めました。また、グローバル部品調達体制の見直しを進め、LCC（低コスト諸国）調達を含めた最適地調達体制の構築を進めました。しかしながら、生産現地化・内製化の立ち上げ、及び現地生産への切り替えに伴う費用が、海外・国内でかさみました。

更にLCC（低コスト諸国）調達の遅れに加え、次年度以降の成長を確実にしていくための投資と構造改革に向けた投資により、費用が増加しました。

その結果、営業損失は896百万円（前年同期営業利益712百万円）となりました。

C．特別損益

前連結会計年度に東日本大震災に係る保険補償として財物利益保険金収入1,124百万円を特別利益に計上しましたが、当連結会計年度は、タイの水害に係る保険金収入340百万円と欧州で過年度の社会保険料還付金366百万円を特別利益に計上しました。

D．法人税等

提出会社で繰延税金資産を計上した結果、税金費用は5百万円となりました。

また、少数株主損益は、主として一部の国内子会社及びアジアの子会社における少数株主に帰属する利益からなり、前年同期に比べて123百万円増え、277百万円となりました。

E．当期純利益

営業利益及び特別利益、特別損失の計上や法人税等の要因により、当期純利益は1,084百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(3) 資金の流動性に関する分析

A. キャッシュ・フロー

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度実績 5,227百万円に比べ8,375百万円増加し、3,148百万円となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益812百万円及び減価償却費9,324百万円を主に資金が増加した一方、売上債権の増加4,071百万円、仕入債務の減少1,724百万円等により資金が減少したことによるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度実績の7,588百万円の使用に比べ9,205百万円多い、16,794百万円の資金を使用しました。その要因は、現調化・内製化に伴う海外設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出15,567百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は17,740百万円の資金を創出しました。その要因は、長期借入金の返済22,784百万円があった一方、あらたに長期借入金が33,738百万円、短期借入金が増加した9,047百万円増加したことによるものです。

これらの活動の結果及び為替レート変動の影響に伴う現金及び現金同等物の増加により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度実績14,842百万円に比べ5,118百万円増加し、19,961百万円となりました。

B. 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用の支出です。

また、設備投資資金需要の主なものは、生産体制強化の現調化・内製化及び開発用設備の他、合理化等に伴う設備の維持更新と生産用金型の取得であります。なお、当連結会計年度の主な設備投資は、国内外の自動車機器事業に係わるものであります。

C. 資金調達

当社グループは、資金調達に関し、資金使途及び資金の必要な時期、期間、地域に応じ調達を決定しております。

運転資金について資金不足がある場合は、期限を1年以内とし、グループ各社が運転資金として調達することを基本としております。

当連結会計年度末短期借入金残高52,747百万円の主な通貨は円、US\$、ユーロであります。これに対して当社グループは生産設備投資などに必要な長期資金を長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末長期借入金残高65,801百万円は、その大部分が金融機関からの固定金利による借入金であります。なお、当連結会計年度中において、日本を中心に33,738百万円の長期借入を実施し、設備投資等に充当しております。

長期資金の調達手段の判断は、金利条件や市場環境に加え、直接、間接調達の比率や当社の格付け、金融機関との取引状況等を総合的に判断し決定しております。

当社グループは、常に健全な財務状態を目指しており、今後の成長に必要な資金についても、営業活動によるキャッシュ・フロー及び、金融機関、債券・資本市場より調達することが可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産体制強化及び現調化・内製化等を目的に、総額155億円の設備投資を実施いたしました。自動車機器事業においては、主に現調化・内製化のため、欧州地区他で42億円、北米地区で12億円、アジア地区で27億円、日本で28億円の総額111億円の設備投資を実施いたしました。

また、流通システム事業においては、主に部品内製化及び生産の合理化を図るためアジア地区、日本を中心に23億円、グローバル会計システム構築を含むその他20億円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 括弧内は 臨時従業員 数	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器事 業、流通システ ム事業、その他	総括業務施設	152	2	195 (9,052)	24	85	460	236 (18)
サンデングローバル センター (群馬県伊勢崎市)	自動車機器事 業、流通システ ム事業、その他	研究開発施設	2,379	62	481 (51,669)	105	174	3,203	54 (1)
八斗島事業所 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器事 業	生産設備	1,368	2,598	789 (87,776)	1,512	1,454	7,723	926 (105)
赤城事業所 (群馬県前橋市)	流通システム 事業他	生産設備	6,654	1,688	9,879 (657,898)	81	312	18,616	619 (185)
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	自動車機器事 業	生産設備	79	61	-	-	0	141	2 (0)
北海道支社 他 国内支社・支店・営 業所 (北海道札幌市他) (25拠点)	自動車機器事 業、流通システ ム事業、その他	販売業務施設	38	2	53 (2,634)	263	2	361	291 (12)
広瀬寮 他 福利厚生施設 (群馬県伊勢崎市 他)	その他	福利厚生施設	215	0	568 (10,301)	0	1	785	-

(2)国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 括弧内は 臨時従業員 数	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
サンワプレシ ジョン(株)	自動車機器部品製造 工場 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器 事業	生産設備	543	72	817 (20,270)	280	10	1,724	30 (0)
サンワテック (株)	自動車機器部品製造 工場 (群馬県太田市新田 大町)	自動車機器 事業	生産設備	384	375	670 (34,639)	57	27	1,514	178 (4)
サンワアル テック(株)他	自動車機器部品製造 工場 (群馬県伊勢崎市他 3拠点)	自動車機器 事業	生産設備	512	414	689 (30,490)	106	23	1,745	174 (46)

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) 括弧内は 臨時従業員 数
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD.	本社及び営業所 (BASINGSTOKE HANTS U.K.他)	自動車機器 事業	販売業務 施設等	624	314	327 (26,493)	-	173	1,440	78 (0)
SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.	本社工場 (TINTENIAC FRANCE)	自動車機器 事業	生産設備	391	3,948	-	1,085	789	6,214	689 (109)
SANDEN MANUFACTURING POLAND SP.ZO. O.	本社工場 (POLKOWICE POLAND)	自動車機器 事業	生産設備	1,336	4,791	57 (197,635)	15	1,687	7,889	528 (1)
SANDENVENDO EUROPE S.P.A	本社工場 (CASALE MONFERRATO ITALY)	流通システ ム事業	生産設備	205	164	0 (22,000)	-	121	491	158 (1)
SANDENVENDO GMBH他	本社 (DUESSELDORF GERMANY) (ドイツ他5拠点)	流通システ ム事業他	販売業務 施設	44	25	42 (4,397)	2	38	153	99 (5)
SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.) INC.	ワイリー工場 (WYLIE TEXAS U.S.A.)	自動車機器 事業	生産設備	1,224	1,692	241 (57,598)	1,242	935	5,336	503 (291)
SANDENVENDO AMERICA INC	本社工場 (DALLAS TEXAS U.S.A.)	流通システ ム事業	生産設備	22	74	-	-	32	129	172 (51)
SANDEN MEXICANA, S.A. DE C.V. 他	本社工場 (SALTILLO COAHUILA MEXICO) (メキシコ他3拠点)	自動車機器 事業	生産設備	115	300	160 (46,947)	-	560	1,137	641 (0)
SANDEN THAILAND CO., LTD.他	本社工場 (タイ他10拠点)	自動車機器 事業	生産設備	1,583	3,609	696 (105,488)	8	2,168	8,066	2,381 (359)
SANDEN VIKAS(INDIA) LTD.	本社工場 (HARYANA STATE INDIA)	自動車機器 事業	生産設備	274	1,653	432 (47,978)	-	416	2,777	630 (681)
蘇州三電精密 零件有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省呉江市)	自動車機器 事業	生産設備	478	1,461	-	-	291	2,232	251 (0)
上海三電冷机 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 上海市)	流通システ ム事業	生産設備	41	363	-	151	1,119	1,675	358 (210)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 国内子会社のサンデン不動産(株)、三共興産(株)では建物151百万円、機械装置及び運搬具0百万円、器具備品20百万円、土地917百万円(10,472㎡)を連結会社以外へ賃貸しております。
4. 国内子会社のサンデン物流(株)の建物及び構築物、ならびに土地56,100㎡は賃借にて使用しております。
5. 在外子会社のSANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.の主要な建物及び構築物、ならびに土地330,602㎡は賃借により使用しております。
6. 在外子会社の東南アジア地域における自動車機器の製造工場10拠点では、上記のほか建物及び構築物、ならびに土地を賃借により使用しております。
7. 連結会社相互間の主要な設備の賃貸借は借主側に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、業界動向、設備効率を勘案のうえ、成長のための持続的な設備投資を計画しております。

平成25年度については平成24年度に引続き、主に海外生産体制強化及び現調化・内製化等を目的とした設備投資を中心として総額120億円の設備投資を予定しております。

このうち、自動車機器事業においては欧州地区で22億円、北米地区で15億円、アジア地区で15億円、日本で25億円の総額79億円の設備投資を予定しております。

また、流通システム事業においてはアジア地区、日本を中心に19億円、その他の事業においては22億円の設備投資を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,331,565	140,331,565	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
計	140,331,565	140,331,565	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月24日 (注)	-	140,331,565	-	11,037	22,751	4,453

(注) 第83期定時株主総会決議に基づく欠損てん補による資本準備金の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	48	48	212	109	4	9,903	10,325	-
所有株式数(単元)	3	51,568	1,801	18,043	11,779	6	56,370	139,570	761,565
所有株式数の割合(%)	0.00	36.75	1.29	12.88	8.41	0.00	40.67	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,663,673株は「個人その他」に3,663単元及び「単元未満株式の状況」に673株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,314	5.92
サンデン取引先持株会	群馬県伊勢崎市寿町20番地	6,624	4.72
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,088	3.63
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	5,087	3.63
サンデン従業員持株会	群馬県伊勢崎市寿町20番地	4,465	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,292	3.06
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	3,471	2.47
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,754	1.96
三共電器商事株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	2,697	1.92
川端 泰雅	大阪府大阪市東成区	2,292	1.63
計	-	45,085	32.13

- (注) 1. 上記大株主のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式はすべて信託業務に係る株式であります。
2. 上記のほか、自己株式が3,663千株あります。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする平成24年5月1日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同報告書による平成24年4月23日現在の株式保有状況は次のとおりであります。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社につき、当社として当期末時点における実質所有株式数が完全には確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,524,673	1.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,645,000	5.45
三菱UFJ投信株式会社	710,000	0.51
エム・ユー投資顧問株式会社	148,000	0.11
合計	10,027,673	7.15

4. T & Dアセットマネジメント株式会社から、大同生命保険株式会社を共同保有者とする平成24年5月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同報告書による平成24年4月30日現在の株式保有状況は次のとおりであります。なお、T & Dアセットマネジメント株式会社につき、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
T & Dアセットマネジメント株式会社	4,000,000	2.85
大同生命保険株式会社	3,471,000	2.47
合計	7,471,000	5.32

5. 三井住友信託銀行株式会社から、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする平成24年7月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同報告書による平成24年6月29日現在の株式保有状況は次のとおりであります。なお、三井住友信託銀行株式会社につき、当社として当期末時点における実質所有株式数が完全には確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	4,585,000	3.27
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	185,000	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	402,000	0.29
合計	5,172,000	3.69

6. 株式会社みずほコーポレート銀行から、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社を共同保有者とする平成24年8月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同報告書による平成24年8月15日現在の株式保有状況は次のとおりであります。なお、みずほ信託銀行株式会社につき、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	5,088,114	3.63
みずほ証券株式会社	356,450	0.25
みずほ信託銀行株式会社	3,425,000	2.44
合計	8,869,564	6.32

なお、株式会社みずほコーポレート銀行から、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社を共同保有者とする平成25年6月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同報告書による平成25年5月31日現在の株式保有状況は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	5,088,114	3.63
みずほ信託銀行株式会社	7,237,000	5.16
みずほ投信投資顧問株式会社	177,000	0.13
合計	12,502,114	8.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,625,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 134,945,000	134,945	-
単元未満株式	普通株式 761,565	-	-
発行済株式総数	140,331,565	-	-
総株主の議決権	-	134,945	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20 番地	3,663,000	-	3,663,000	2.61
(相互保有株式) 旭産業株式会社	埼玉県本庄市沼和田 948番地	246,000	-	246,000	0.18
三和コーテックス株式会 社	群馬県伊勢崎市波志江 町4138-1	200,000	-	200,000	0.14
株式会社三和	群馬県前橋市二之宮町 575番地1	516,000	-	516,000	0.37
計	-	4,625,000	-	4,625,000	3.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,657	4,000,997
当期間における取得自己株式	3,375	1,379,237

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,719	2,092,133	338	147,125
保有自己株式数	3,663,673	-	3,666,710	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、安定的な配当を維持・継続することを基本に、連結業績を総合的に勘案し、配当を実施してまいります。また、内部留保資金につきましては、企業体質を強化しつつ、グローバル事業拡大に向けた商品力の向上、次世代技術開発、新規事業分野開拓などの先行投資に活用していく予定です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、連結業績、財務状況及び次期以降の業績見通しを総合的に勘案し、当初の予定通り2.5円を増配し、年間配当として1株当たり10円とすることを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	1,366	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月	第86期 平成24年3月	第87期 平成25年3月
最高(円)	524	380	423	419	433
最低(円)	102	157	233	205	199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	255	321	368	379	433	415
最低(円)	218	239	313	338	355	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	牛久保 雅美	昭和10年1月16日生	昭和43年4月 当社入社 昭和51年6月 取締役 昭和55年6月 常務取締役 昭和58年6月 専務取締役 昭和62年6月 代表取締役副社長 平成元年6月 代表取締役社長 平成13年6月 代表取締役会長(現任)	(注)4	1,055
代表取締役 副会長	-	早川 芳正	昭和18年1月25日生	昭和57年3月 当社入社 平成3年5月 経理部長 平成5年6月 取締役経理部長 平成8年1月 常務取締役経理・財務担当兼経理部長 平成9年6月 専務取締役財務・経理・管理担当 平成13年6月 代表取締役社長 平成19年6月 取締役副会長 平成22年6月 代表取締役副会長(現任)	(注)4	267
代表取締役 社長	-	山本 満也	昭和25年6月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年5月 コンプレッサー事業部長 平成13年5月 執行役員コンプレッサー事業部長 平成13年9月 執行役員兼サンデン・インターナショナル・ヨーロッパ代表 平成18年5月 常務執行役員欧州統括兼サンデン・オブ・ヨーロッパ代表 平成19年6月 常務取締役グローバル担当 平成20年6月 執行役員兼サンデン・オブ・アメリカ代表 平成23年4月 専務執行役員自動車機器事業本部長 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	109
専務取締役	CSR・ 群馬地区管掌	高橋 貢	昭和25年6月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年5月 総務部長 平成13年5月 執行役員総務部長 平成13年6月 取締役兼執行役員総務部長 平成17年6月 取締役兼常務執行役員ベンディングシステム事業部長 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 取締役兼常務執行役員群馬地区管掌 平成22年10月 常務執行役員MPS本部長兼環境推進本部長 平成23年7月 常務執行役員特命担当 平成24年6月 取締役 平成25年6月 専務取締役CSR・群馬地区管掌(現任)	(注)4	128

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	グローバル事業 管掌	マーク ウルフィグ (Mark Ulfig)	昭和31年11月14日 生	平成21年10月 サンデン・インターナショナルUSA代表 平成22年10月 当社執行役員 サンデン・インターナショナルUSA代表兼サンデンメキシカーナ代表 平成24年6月 専務執行役員 サンデン・インターナショナルUSA CEO兼サンデン・インターナ ショナル・ヨーロッパCEO兼サン デンメキシカーナ代表 平成25年6月 専務取締役グローバル事業管掌(現 任)	(注)4	-
常務取締役	経営管理・ 財務管掌	西 勝也	昭和39年8月3日 生	昭和60年4月 当社入社 平成20年7月 経営企画室長 平成21年6月 取締役兼執行役員経営企画室長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員経営企画、経 理、財務、総務管掌 平成25年6月 常務取締役経営管理・財務管掌(現 任)	(注)4	62
常務取締役	製造・調達 管掌	中島 寿夫	昭和30年1月1日 生	昭和52年4月 当社入社 平成18年5月 サンデン・マニュファクチャリング ・ヨーロッパ代表 平成19年6月 執行役員MPS本部長 平成21年12月 執行役員八斗島事業所長 平成23年6月 執行役員人事本部長 平成25年4月 国内製造改革担当参与兼株式会社三 和代表 平成25年6月 常務取締役製造・調達管掌(現任)	(注)4	75
常務取締役	技術開発管掌	蔭山 隆志	昭和31年4月28日 生	平成20年6月 当社入社 平成21年2月 自動車機器事業部副事業部長 平成22年10月 執行役員開発本部長 平成24年6月 常務執行役員開発本部長 平成25年6月 常務取締役技術開発管掌(現任)	(注)4	37
常務取締役	国内事業管掌	山中 克己	昭和30年7月7日 生	昭和63年10月 当社入社 平成21年5月 店舗システム事業部長 平成24年6月 常務執行役員流通システム機器事業 本部長 平成25年6月 常務取締役国内事業管掌(現任)	(注)4	18
取締役	コンプライア ンス・ガバナ ンス管掌	多田 勇夫	昭和20年7月5日 生	昭和44年4月 大和証券株式会社入社 平成10年6月 参与 インベストメント・バンキン グ本部担当兼事業開発部長 平成11年6月 常勤監査役 平成17年6月 株式会社大和総研理事・経営戦略研 究所副所長 平成19年6月 当社取締役 平成19年10月 東海大学法科大学院講師(現任) 平成25年6月 取締役コンプライアンス・ガバナン ス管掌(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	尾崎 英外	昭和20年12月26日 生	昭和43年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成12年7月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社代表取締役社長 平成20年6月 あいおい損害保険株式会社代表取締役会長 平成23年6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社特別顧問(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	11
常勤監査役	-	大谷 貴士	昭和19年5月5日 生	昭和54年3月 当社入社 平成9年1月 コンプレッサー事業部長 平成9年6月 取締役コンプレッサー事業部長 平成11年6月 常務取締役自動車機器事業担当 平成14年9月 常務取締役グローバル担当 平成15年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	17
監査役	-	土金 琢治	昭和6年8月18日 生	昭和29年4月 日本銀行入行 平成2年6月 株式会社群馬銀行代表取締役頭取 平成9年6月 代表取締役会長 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	杉田 義明	昭和21年12月6日 生	昭和45年4月 株式会社富士銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 平成17年6月 常勤監査役 平成21年6月 みずほ総合研究所株式会社常勤監査役 平成23年6月 芙蓉総合リース株式会社監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	江前 公秀	昭和23年10月14日 生	昭和46年4月 株式会社東京銀行入行 平成14年9月 三菱証券株式会社常務執行役員 平成20年11月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社シニアアドバイザー 平成24年3月 日本マクドナルドホールディングス株式会社監査役(現任) 平成24年10月 公益財団法人東京財団資産運用委員長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,784

- (注) 1. 取締役尾崎英外は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役土金琢治、杉田義明及び江前公秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役副会長早川芳正は代表取締役会長牛久保雅美の義弟であります。
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

7. 当社は、経営意思決定機能及び業務執行監督機能と業務執行機能との分離により、業務執行機能の強化及び経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員の体制は次のとおりであります。

専務執行役員 山口 雅己 製品品質管掌
専務執行役員 市川 伸司 経営品質管掌
専務執行役員 坂本 誠一 欧州自動車事業統括
兼 SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD. 代表
常務執行役員 南 安広 管理本部長
常務執行役員 Robert Kheng アジアエリア経営責任者
兼 SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD. 代表
執行役員 神谷 弘 エアコン事業部長
執行役員 小高 充了 総務本部長
執行役員 吉田 哲男 国内営業統括本部長 兼 S D M事業部長
執行役員 小室 芳一 人事本部長
執行役員 金井 克之 S T Q M本部長
執行役員 清水 哲夫 製造本部長
執行役員 Patrick Poon 中国エリア経営責任者
執行役員 榊原 努 経営企画室長
執行役員 佐藤 辰雄 八斗島事業所長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

昭和18年の創立以来、当社には創業の精神である「知を以て開き 和を以て豊に」が、企業文化として脈々と受け継がれております。平成15年には、「国際社会の中で共感する普遍的価値観」及び「ステークホルダーに対する基本姿勢」で構成される「企業理念」を制定しました。当社グループは、この「企業理念」をもとに、法令等の遵守を基本として経営の効率性・透明性等の経営品質を向上させるという観点からコーポレート・ガバナンスの強化に努め、国内外において、企業価値向上に向けた継続的な取組みを積極的に実施してまいります。

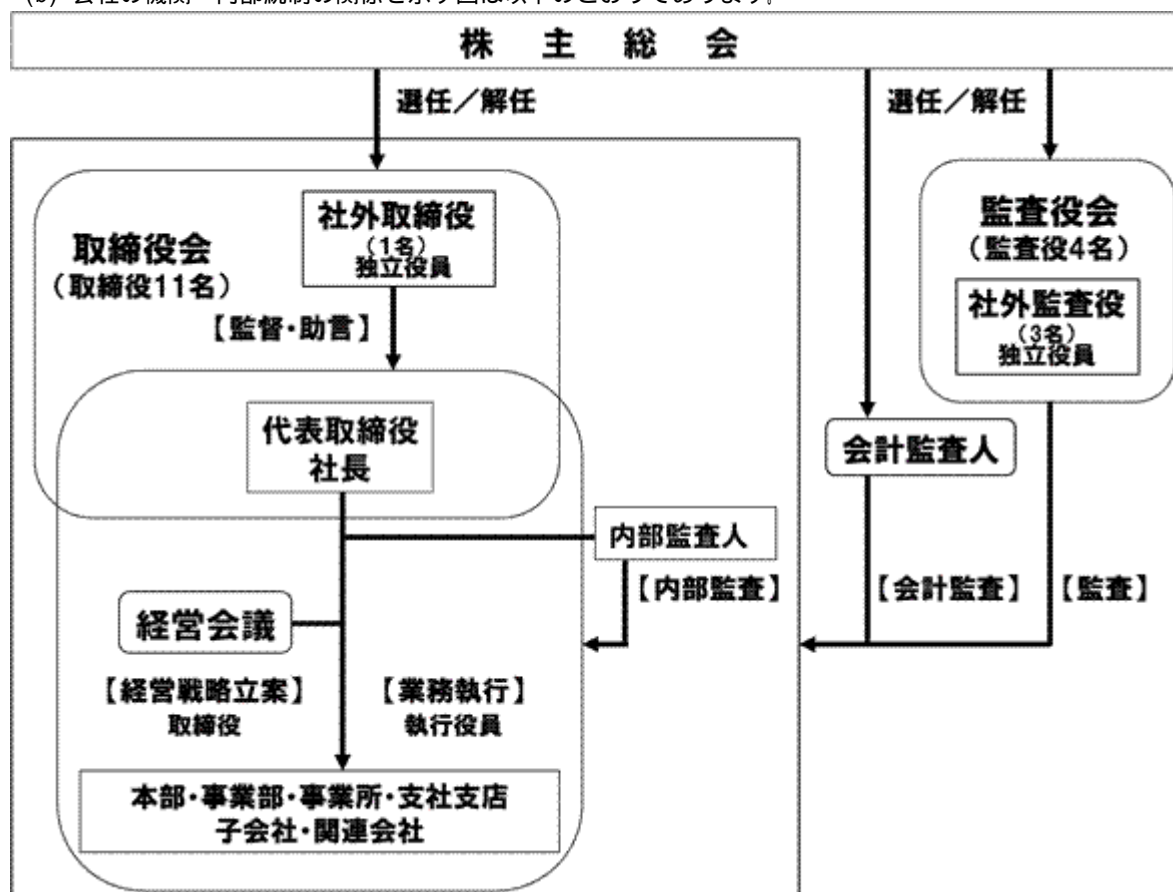
A. 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役会、監査役・監査役会、会計監査人を設置しております。取締役会を構成する取締役の員数は11名（うち社外取締役1名）、監査役の員数は4名（うち社外監査役3名）であります。当社は、経営監視機能の強化等を目的として独立性の高い社外取締役及び社外監査役を招聘することとしており、現在、社外役員4名の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。また、取締役の任期を1年とすることにより、経営の透明性を確保し環境変化に迅速に対応できる体制とするとともに、執行役員制度の導入により、業務執行機能の強化及び経営の効率化を図っております。さらに、コンプライアンスやリスク管理に関する重要な問題を経営会議及び取締役会で適時に審議し、また内部通報制度として社内外に通報・相談窓口を設置すること等により、倫理法令遵守体制及びリスク管理体制の整備・強化に努めております。

現在の体制は、当社の業態・業歴・企業文化等の実情に鑑み、当社グループのガバナンスのあり方としてふさわしいと判断しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図は以下のとおりであります。



(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当連結会計年度においては、コンプライアンスの徹底のため、コンプライアンス教育の内容拡充及び海外現地法人への対象範囲拡大並びにグローバルネットワークのITセキュリティの強化を行いました。また、業務の有効性と効率性の向上のため、グループ全部門のマネジメント品質を更に高める活動の継続、グループ共通会計システムの海外現地法人への展開などを行いました。さらに、企業集団としての内部統制強化のため、海外現地法人内部監査の内容の充実を図りました。内部統制システムに関する基本方針の概要と整備状況は以下のとおりであります。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令等遵守（以下「コンプライアンス」という。）を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

コンプライアンスを徹底するため、総務本部を主管部門として定め、部門別コンプライアンス責任者及び担当者を選任しております。また、「理念ハンドブック」を発行し、役員・従業員に対し階層別コンプライアンス教育を実施しております。

コンプライアンス上の問題を発見した場合の報告体制を構築しているほか、内部通報制度として社内外にホットラインを設置しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書は総務本部、電磁的記録は生産管理・IT本部を主管部門とし、それぞれ部門別に責任者を配置し、管理を行っております。また、取締役及び監査役は、必要に応じ文書又は電磁的記録の閲覧を行っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、社内規程において明確化し、その徹底を図るため管理本部をリスク管理の主管部門として定め、経営に重大な影響を及ぼす全社のリスクを統一的に把握・管理しております。各部門のリスク管理については部門長が責任者となり平時の予防体制を整備するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し又は発生するおそれがある場合の体制を事前に整備するよう努めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ビジョン実現のための経営の最重要ツールとして中期経営計画、年度経営計画を位置づけ、長年取り組んで来た独自の経営品質改革活動「STQM」に基づき計画の目標設定と活動体系を定め、執行役員に役割を分担させ効率的な業務執行ができる体制としているほか、仕事の見直し、IT化等を通じ、常に業務の効率化を推進しております。

当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

管理本部をグループ会社管理の主管部門として定め、当社から役員を派遣するとともに、当社グループ共通の「理念ハンドブック」の配付、内部通報制度の構築など、グループ各社において当社と同様の取組みを実施しております。当社の本部長・事業部長・事業所長・支社長・支店長及びグループ各社の社長は、各部門の内部統制の確立及び運用の責任と権限を有し、重要な問題は経営会議・取締役会で審議・決定しております。

内部監査を担当する管理本部は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、社長及び各責任者に報告するとともに、内部統制の改善のための指導・助言を行っております。

監査役を補助すべき従業員及びその独立性に関する事項

管理本部内に監査役補助職務を担当する経営監査部を設置しております。経営監査部は、監査役補助職務については取締役の指揮命令を受けないものとし、その異動・人事評価・懲戒処分については監査役と協議することとしております。

取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して経営上の重要な事項を定期的に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他重要な事実が発生した場合、監査役に対して速やかに報告することとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、監査法人及び内部監査部門と定期的な意見交換、情報交換を行っております。監査役又は監査役会は、取締役から当社に著しい損害が発生するおそれがある旨の報告を受けた場合には、状況に応じ適切な措置を講じることとしております。

B. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を主管する管理本部（在籍者10名）は、当社及びグループ各社を対象として、コンプライアンスの状況、リスク管理体制の有効性、グループガバナンスの有効性及び財務報告に係る内部統制の有効性等について内部監査を実施し、社長及び監査役や各責任者に報告するとともに、内部統制の改善のための指導・助言を行っております。また、管理本部は、内部監査の実施、監査役監査の補助、会計監査人との情報交換等を通じて監査役監査、会計監査及び内部統制部門と相互に連携し、監査の実効性を上げております。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成される監査役会を定例的に開催しております。監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果についての報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、その遵法性と適正性とを協議し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しているか経営を監視しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、管理本部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な文書を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、各監査役及び会計監査人は、必要に応じて内部統制システムに関する基本方針に定める各主管部門に対して報告させ、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

C. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。当社における社外取締役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議等において意見を述べることにより、客観性、中立性の観点から経営に対する監督を行うとともに、専門的な見地から助言を行うことにより経営の妥当性を確保する役割と機能を有しております。当社における社外監査役は、客観性、中立性の観点から実効的な監査を行い経営の適法性と適正性を確保する役割と機能を有しております。当社は、社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、経営に対する適切な監督及び実効的な監査を行うことを可能とするため、客観性、中立性の観点から、本人及びその出身会社等との人的関係、資本的関係、取引関係その他の関係を考慮し、当社からの実質的な独立性が確保されていることを重視しております。

社外取締役尾崎英外は、トヨタ自動車株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社等における豊富な業務経験を有しており、当社経営に対する監督を強化するとともに、専門的な見地から助言を受けるために選任しております。同氏は平成23年6月まであいおいニッセイ同和損害保険株式会社に代表取締役会長として勤務しております。同社と当社との間には保険取引があります。本人及び出身会社と当社との間に特別の利害関係はなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。同氏は当社株式を11千株保有しております。同氏は内部監査結果の聴取、監査役会への出席、会計監査人との情報交換等を通じ、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門と相互に連携することとしております。

社外監査役土金琢治は、日本銀行及び株式会社群馬銀行における永年の経験と実績を有しており、当社監査役として適切な監査、助言等が期待できるため選任しております。同氏は、当社の主要取引金融機関である株式会社群馬銀行に平成13年まで代表取締役会長として、平成18年まで相談役として勤務しております。同行は当社との間に金融取引がありますが、複数の取引金融機関のうち同行への依存度は突出したものではありませんこと、代表取締役会長を退任後12年が経過していることから同行の影響を受けるおそれはなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。

社外監査役杉田義明は、株式会社富士銀行等における豊富な業務経験及び株式会社みずほフィナンシャルグループ等における監査役としての実績を有しており、当社監査役として適切な監査、助言等が期待できるため選任しております。同氏は、当社の主要取引金融機関である株式会社みずほコーポレート銀行の前身である株式会社富士銀行に平成14年まで執行役員として、株式会社みずほコーポレート銀行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループに平成17年まで常務執行役員、平成21年まで常勤監査役として勤務しております。株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ信託銀行株式会社は当社との間に金融取引がありますが、複数の取引金融機関のうち両行への依存度は突出したものではありませんこと、両行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの常務執行役員を退任後8年が経過していることから両行の影響を受けるおそれはなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。

社外監査役江前公秀は、三菱証券株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社等における豊富な業務経験を有しており、当社監査役として適切な監査、助言等が期待できるため選任しております。本人及び出身会社と当社との間に特別の利害関係はなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。

各社外監査役は、内部監査結果の聴取、会計監査人との情報交換等を通じ、内部監査、会計監査及び内部統制部門と相互に連携しております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

D. 役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	207	207	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	-	-	1
社外役員	34	34	-	-	0	5

(注) 1. 上記には、平成24年6月22日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名が含まれております。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第81期定時株主総会において、年額5億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第82期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

E. 株式の保有状況(平成25年3月31日現在)

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
71銘柄 7,234百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	2,787,000	1,234	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	270,000	494	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	243,000	480	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300,550	445	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	95,940	346	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	203,400	302	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	666,400	274	取引関係の維持・強化
統一超商股?有限公司	596,652	273	取引関係の維持・強化
(株)T&Dホールディングス	200,000	191	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	283,000	138	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	78,956	134	取引関係の維持・強化
日本電気(株)	771,000	133	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	391,870	103	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	68,200	87	取引関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	353,000	80	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園第1種優先株式	61,020	78	取引関係の維持・強化
ダイドードリンコ(株)	20,000	66	取引関係の維持・強化
日本精工(株)	100,000	63	取引関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	18,082	63	取引関係の維持・強化
グローウェルホールディングス(株)	24,200	57	取引関係の維持・強化
北沢産業(株)	300,000	54	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	16,869	53	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	34,924	50	取引関係の維持・強化
ユニー(株)	50,450	45	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	48,208	44	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	34,707	41	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,700	34	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	82,000	26	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	18,284	19	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	62,000	19	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	2,787,000	1,577	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300,550	656	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	270,000	607	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	243,000	512	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	203,400	455	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	95,940	418	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	666,400	371	取引関係の維持・強化
統一超商股?有限公司	596,652	313	取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	200,000	227	取引関係の維持・強化
日本電気(株)	771,000	188	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	391,870	173	取引関係の維持・強化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	78,956	163	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	283,000	161	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	68,200	118	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園第1種優先株式	61,020	113	取引関係の維持・強化
ウエルシアホールディングス(株)	24,200	112	取引関係の維持・強化
ダイドードリンコ(株)	20,000	87	取引関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	367,700	86	取引関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	19,478	84	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	21,060	74	取引関係の維持・強化
日本精工(株)	100,000	71	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	36,219	59	取引関係の維持・強化
北沢産業(株)	300,000	57	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	82,000	53	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,700	47	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	34,707	40	取引関係の維持・強化
ユニー(株)	52,741	39	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	19,836	26	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	33,075	23	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	62,000	20	取引関係の維持・強化

(注) グローウェルホールディングス(株)は、平成24年9月1日にウエルシアホールディングス(株)へ社名を変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

F．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小尾淳一、足立純一及び鹿島高弘であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他18名であります。

G．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

H．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

I．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により当社の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。また、当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

J．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	22	75	-
連結子会社	-	-	-	-
計	69	22	75	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の海外連結子会社のうち21社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGファームメンバーに対して、248百万円の報酬を支払いました。そのうち監査証明業務に基づく報酬は118百万円です。

(当連結会計年度)

当社及び当社の海外連結子会社のうち21社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGファームメンバーに対して、328百万円の報酬を支払いました。そのうち監査証明業務に基づく報酬は113百万円です。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際財務報告基準の適用に関する助言業務です。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、公益又は投資者保護の観点から独立した第三者による信頼性のある監査を行うため必要かつ適切な報酬を支払うこととしております。具体的には監査公認会計士から監査内容の提示を受け、過去の監査契約の推移、所要時間等により報酬金額の妥当性を検討します。その検討結果について監査役会に提案し、監査役会の同意を経て監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にEメールの配信を受けて会計基準の変更内容等を確認しております。また、監査法人等が実施する会計基準変更の解説セミナー等に参加し、会計基準変更等の理解に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 14,851	1 19,970
受取手形及び売掛金	2 58,177	2 66,918
商品及び製品	3 20,640	3 20,179
仕掛品	4 7,745	4 8,160
原材料	5 8,510	5 13,197
その他のたな卸資産	2,757	3,091
繰延税金資産	2,199	3,588
未収入金	5,096	2,761
未収消費税等	3,256	3,728
その他	3,299	4,379
貸倒引当金	693	1,025
流動資産合計	125,842	144,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,171	20,015
機械装置及び運搬具（純額）	16,684	23,714
工具、器具及び備品（純額）	2,496	3,404
土地	18,727	20,004
リース資産（純額）	5,475	5,301
建設仮勘定	3,955	6,821
有形固定資産合計	6 66,510	6 79,262
無形固定資産		
のれん	89	15
リース資産	131	167
その他	2,081	3,050
無形固定資産合計	2,302	3,233
投資その他の資産		
投資有価証券	7 15,447	7 17,973
繰延税金資産	810	890
その他	1,586	1,291
貸倒引当金	199	215
投資その他の資産合計	17,644	19,940
固定資産合計	86,458	102,436
資産合計	212,300	247,387

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,348	44,594
短期借入金	8 39,807	8 52,747
1年内返済予定の長期借入金	9 22,197	9 12,651
未払金	6,258	7,965
リース債務	1,222	1,115
未払法人税等	482	1,106
賞与引当金	2,541	2,890
売上割戻引当金	399	366
製品保証引当金	1,291	1,377
繰延税金負債	58	-
その他	7,493	7,558
流動負債合計	125,100	132,373
固定負債		
長期借入金	10 30,294	10 53,149
リース債務	3,606	3,505
繰延税金負債	827	1,018
退職給付引当金	2,894	3,063
役員退職慰労引当金	181	179
環境費用引当金	595	558
負ののれん	179	18
その他	422	559
固定負債合計	39,000	62,052
負債合計	164,101	194,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	39,565	39,855
自己株式	2,195	2,197
株主資本合計	52,861	53,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	1,821
繰延ヘッジ損益	33	113
為替換算調整勘定	8,492	5,433
その他の包括利益累計額合計	7,740	3,498
少数株主持分	3,078	3,309
純資産合計	48,199	52,961
負債純資産合計	212,300	247,387

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1 214,282	1 241,780
売上原価	2 178,353	2 205,048
売上総利益	35,928	36,731
販売費及び一般管理費	3 35,215	3 37,627
営業利益又は営業損失()	712	896
営業外収益		
受取利息	72	103
受取配当金	151	136
為替差益	-	968
持分法による投資利益	990	1,665
その他	1,276	1,269
営業外収益合計	2,491	4,143
営業外費用		
支払利息	2,015	2,272
為替差損	298	-
貸倒引当金繰入額	-	479
その他	589	241
営業外費用合計	2,903	2,993
経常利益	300	253
特別利益		
固定資産売却益	4 69	4 43
投資有価証券売却益	43	19
社会保険料還付金	-	366
受取保険金	1,124	340
減損損失戻入益	5 605	-
その他	-	16
特別利益合計	1,843	786
特別損失		
固定資産処分損	6 234	6 182
投資有価証券評価損	365	-
減損損失	-	7 38
災害による損失	112	-
その他	40	6
特別損失合計	753	227
税金等調整前当期純利益	1,390	812
法人税、住民税及び事業税	867	1,551
法人税等調整額	280	1,546
法人税等合計	587	5
少数株主損益調整前当期純利益	803	807
少数株主損失()	401	277
当期純利益	1,204	1,084

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	803	807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	1,101
繰延ヘッジ損益	183	80
為替換算調整勘定	1,341	3,440
持分法適用会社に対する持分相当額	194	97
その他の包括利益合計	1 746	1 4,524
包括利益	57	5,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472	5,326
少数株主に係る包括利益	415	5

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,037	11,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,037	11,037
資本剰余金		
当期首残高	4,453	4,453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,453	4,453
利益剰余金		
当期首残高	39,381	39,565
当期変動額		
連結範囲の変更に伴う増減	-	227
剰余金の配当	1,021	1,021
当期純利益	1,204	1,084
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	183	290
当期末残高	39,565	39,855
自己株式		
当期首残高	2,191	2,195
当期変動額		
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	3	1
当期末残高	2,195	2,197
株主資本合計		
当期首残高	52,681	52,861
当期変動額		
連結範囲の変更に伴う増減	-	227
剰余金の配当	1,021	1,021
当期純利益	1,204	1,084
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	179	288
当期末残高	52,861	53,149

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	1,102
当期変動額合計	606	1,102
当期末残高	718	1,821
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	149	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	80
当期変動額合計	183	80
当期末残高	33	113
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,971	8,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,521	3,059
当期変動額合計	1,521	3,059
当期末残高	8,492	5,433
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,008	7,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	731	4,241
当期変動額合計	731	4,241
当期末残高	7,740	3,498
少数株主持分		
当期首残高	3,655	3,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	577	230
当期変動額合計	577	230
当期末残高	3,078	3,309
純資産合計		
当期首残高	49,329	48,199
当期変動額		
連結範囲の変更に伴う増減	-	227
剰余金の配当	1,021	1,021
当期純利益	1,204	1,084
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,308	4,472
当期変動額合計	1,129	4,761
当期末残高	48,199	52,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,390	812
減価償却費	9,279	9,324
のれん償却額	108	130
賞与引当金の増減額（ は減少）	637	287
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35	41
退職給付信託設定額	3,655	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	64	264
製品保証引当金の増減額（ は減少）	290	20
環境費用引当金の増減額（ は減少）	109	108
受取利息及び受取配当金	224	239
支払利息	2,015	2,272
持分法による投資損益（ は益）	990	1,665
固定資産売却益	69	43
固定資産処分損	234	182
投資有価証券評価損益（ は益）	365	-
投資有価証券売却損益（ は益）	43	19
受取保険金	1,124	340
減損損失	-	38
減損損失戻入益	605	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,519	4,071
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,453	145
未収入金の増減額（ は増加）	1,212	670
未収消費税等の増減額（ は増加）	1,074	196
その他の流動資産の増減額（ は増加）	281	336
仕入債務の増減額（ は減少）	157	1,724
未払金の増減額（ は減少）	226	1,003
未払費用の増減額（ は減少）	97	372
その他	1,082	3,276
小計	4,464	3,170
利息及び配当金の受取額	1,490	1,106
利息の支払額	2,047	2,245
保険金の受取額	1,018	1,925
法人税等の支払額	1,225	808
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,227	3,148

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,956	15,567
有形固定資産の売却による収入	423	349
無形固定資産の取得による支出	1,325	846
投資有価証券の取得による支出	337	1,524
投資有価証券の売却による収入	43	889
退職年金基金からの払戻額	3,655	-
その他	93	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,588	16,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,682	9,047
長期借入れによる収入	12,433	33,738
長期借入金の返済による支出	9,775	22,784
リース債務の返済による支出	1,238	1,236
配当金の支払額	1,021	1,021
社債の償還による支出	8,600	-
少数株主への配当金の支払額	44	0
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,432	17,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	1,012
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,598	5,107
現金及び現金同等物の期首残高	18,526	₁ 14,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	11
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	84	-
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 14,842	₁ 19,961

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

連結子会社は「第1 企業の概況」の「4.関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。
前連結会計年度まで非連結子会社でありましたSANDEN VIKAS(INDIA)LTD.は重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

SANDEN VIKAS PRECISION PARTS PRIVATE LIMITED、SANDEN MANUFACTURING MEXICO SA DE CV及びSANDEN RECURSOS MEXICO SRL DE CVは新規設立により、連結の範囲に含めております。

SANDENVENDO FRANCE S.A.S.は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD.を存続会社とする吸収合併により、連結子会社SANDEN TECHNICAL CENTRE (EUROPE) GMBH及び他2社は消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社 サンデンプライトパートナー株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社名

SANDEN INTERCOOL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD.

上海三電貝?汽車空調有限公司

上海三電汽車空調有限公司

沈?三電汽車空調有限公司

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社でありましたSANDEN VIKAS(INDIA)LTD.は重要性が増したため、持分法の適用範囲から除外し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はSANPAK ENGINEERING INDUSTRIES(PVT)LTD.であります。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、天津三電汽車空調有限公司、上海三電冷機有限公司、蘇州三電精密零件有限公司、昆山市振華冷機有限責任公司、重慶三電汽車空調有限公司、サンデン(上海)環境冷熱システム有限責任公司、SANDEN MEXICANA, S.A. DE C.V.、CONSORCIO TEKSAN, S.A. DE C.V.、SANDEN MANUFACTURING MEXICO SA DE CV及びSANDEN RECURSOS MEXICO SRL DE CVの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

B. デリバティブ

時価法を採用しております。

C. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

建物（建物付属設備は除く）

(a) 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。

(b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。

(c) 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

建物以外

(a) 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。

(b) 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

また、国内連結子会社において、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

B. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

C. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金

(a) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(b) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

C. 売上割戻引当金

流通システム機器製品等の売上割戻金につき、発生見込額を計上しております。

D. 製品保証引当金

製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による額その他、個別に発生額を見積もることが出来る費用につきましては当該金額を計上しております。

E. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社では当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、一部の在外連結子会社は従業員の退職給付及び退職後の福利厚生に備えるため、当連結会計年度末における給付債務及び制度上の外部積立資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

F．役員退職慰労引当金

(a) 役員退職慰労引当金

当社の役員退職により支給する退職金に充てるため、役員退職金規程（内規）に基づき、当該連結会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。従って、当該連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

(b) 執行役員退職慰労引当金

執行役員退職により支給する退職金に充てるため、執行役員退職金規程（内規）に基づき、当該連結会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に執行役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。従って、当該連結会計年度末の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

G．環境費用引当金

米国における連結子会社であるTHE VENDO COMPANYの旧工場所在地及び近隣地区の土壌及び水質汚染に係る費用については、将来の発生見積額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

A．ヘッジの方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

B．ヘッジの手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

先物為替予約、金利スワップ、コモディティデリバティブ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、変動金利の借入金利息、原材料の購入原価

C．ヘッジ方針

原則として、外貨建売上債権に係る為替変動リスクのうち、本邦からの売上に係る部分に対応する為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

また、支払利息に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、原材料の価格変動リスクをヘッジする目的でコモディティデリバティブを行っております。

D．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額が20%以上乖離していないことを条件とし、その有効性評価の確認のもとにヘッジを適用しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負債ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負債ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

A．消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

B．在外子会社の会計処理

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

C．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が168百万円減少し、営業損失が同額減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の連結子会社であるSANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. は、当連結会計年度より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が93百万円減少し、当連結会計年度の営業損失が同額減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

注1 . 6

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (百万円)	134,700	145,360

(注) 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

注2 . 7

このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券 (株式) (百万円)	9,382	9,748

注3. 1、2、3、4、5、6、8、9、10

担保に供している資産並びに担保付債務は下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保資産		
建物及び構築物(百万円)	474	887
土地(百万円)	1,088	1,976
預金(百万円)	871	50
その他(百万円)	28	5,903
計(百万円)	2,463	8,817
担保付債務		
短期借入金(百万円)	605	1,578
1年以内に返済予定の長期借入金(百万円)	103	559
長期借入金(百万円)	372	3,380
計(百万円)	1,080	5,518

(注)その他には、SANDEN VIKAS(INDIA) LTD.における資産担保が含まれており、その内訳は、機械装置1,629百万円、工具、器具及び備品233百万円、棚卸資産1,924百万円、売掛金890百万円、その他207百万円であります。

注4. 偶発債務

(1)連結会社以外の会社で金融機関からの借入金他に対して下記のとりの債務保証をしております。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	金額
債務保証	(百万円)
	SANDEN AL SALAM LLC (24,657 千米ドル) 2,026
	沈?三電汽車空調有限公司 (6,525 千元) 85
	沈?三電汽車空調有限公司 56
SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES(PVT.)LTD. (672,671千パキスタンルピー) 612	
計	2,780

(注)沈?三電汽車空調有限公司に対する債務保証56百万円を除き、全額外貨建であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	金額
債務保証	(百万円)
	SANDEN AL SALAM LLC (6,057 千米ドル) 569
	沈?三電汽車空調有限公司 (11,865 千元) 179
	SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES(PVT.)LTD. (699,737千パキスタンルピー) 671
計	1,421

(2)受取手形割引高は下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高(百万円)	72	31

注5. 9、10

財務制限条項を付している債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約は2契約あり、これらの財務制限条項は次のとおりであります。</p> <p>1. 平成18年3月14日契約（一年以内返済予定の長期借入金のうち11,600百万円） (本契約における財務制限条項) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、為替換算調整勘定については控除する。）を直前の決算期（第2四半期を含む）比80%以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成18年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>2. 平成23年9月16日契約（長期借入金のうち10,000百万円） (本契約における財務制限条項) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、為替換算調整勘定については控除する。）を直前の決算期（第2四半期を含む）比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。 平成24年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。</p>	<p>当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりであります。</p> <p>平成23年9月16日契約（長期借入金のうち10,000百万円） (本契約における財務制限条項) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、為替換算調整勘定については控除する。）を直前の決算期（第2四半期を含む）比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。 平成25年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。</p>

注6. 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形（百万円）	177	293

(連結損益計算書関係)

注1. 1

売上割戻引当金繰入額について

売上高の控除項目として処理しており、その金額は下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上割戻引当金繰入額（百万円）	395	363

注2. 3

販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費の主要な費目は、下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与(百万円)	12,641	13,598
運賃(百万円)	4,154	4,368
減価償却費(百万円)	1,975	1,993
賞与引当金繰入額(百万円)	868	1,220
製品保証引当金繰入額(百万円)	452	681
退職給付費用(百万円)	759	690

注3. 2、3

研究開発費

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究 開発費(百万円)	7,431	6,890

注4. 4

固定資産売却益

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物(百万円)	26	-
機械装置及び運搬具(百万円)	35	7
工具、器具及び備品(百万円)	2	32
土地(百万円)	3	-
その他(百万円)	2	3
計(百万円)	69	43

注5. 5

減損損失戻入益

在外連結子会社における機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。

注6. 6

固定資産処分損

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物(百万円)	23	43
機械装置及び運搬具(百万円)	170	117
工具、器具及び備品(百万円)	40	2
その他(百万円)	-	19
計(百万円)	234	182

注7. 7

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
BASINGSTOKE HANTS U.K.	自動車機器事業	土地

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。その他に、賃貸物件及び遊休資産は物件を最小の単位としてグルーピングしております。また本社土地・建物等、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の事業用資産については、将来的に売却する方針を当連結会計年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

(4) 減損損失の金額

減損処理額38百万円は減損損失として特別損失に計上しており、主な固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

固定資産	金額(百万円)
土地	38
計	38

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	256百万円	1,524百万円
組替調整額	322	19
税効果調整前	578	1,504
税効果額	27	403
その他有価証券評価差額金	605	1,101
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	659	226
組替調整額	444	173
税効果調整前	215	52
税効果額	31	27
繰延ヘッジ損益	183	80
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,341	3,440
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	194	97
その他の包括利益合計	746	4,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	-	-	140,331
合計	140,331	-	-	140,331
自己株式				
普通株式 (注)1	4,037	11	-	4,048
合計	4,037	11	-	4,048

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,025	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,025	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	-	-	140,331
合計	140,331	-	-	140,331
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	4,048	13	4	4,057
合計	4,048	13	4	4,057

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,025	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,366	利益剰余金	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定(百万円)	14,851	19,970
預金期間が3カ月を超える定期預金(百万円)	9	9
現金及び現金同等物(百万円)	14,842	19,961

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車機器事業及び流通システム事業における生産設備、コンピュータ端末機(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画を基に作成した中期資金計画に照らし、必要な長期資金（主に銀行借入や社債発行等）を調達し、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。これらのほとんどは、固定金利のため金利の変動リスクはありません。変動金利条件の債務は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して一部ヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び、外貨建て借入金に係る為替・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨・金利スワップ取引及び、原材料価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティデリバティブであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,851	14,851	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	57,483	57,483	-
(3) 未収入金	5,096	5,096	-
(4) 未収消費税等	3,256	3,256	-
(5) 投資有価証券	5,833	5,833	-
資産計	86,523	86,523	-
(1) 支払手形及び買掛金	43,348	43,348	-
(2) 短期借入金	39,807	39,807	-
(3) 未払金	6,258	6,258	-
(4) リース債務(流動負債)	1,222	1,234	12
(5) 未払法人税等	482	482	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	52,491	52,977	486
(7) リース債務(固定負債)	3,606	3,684	77
負債計	147,216	147,793	576
デリバティブ取引(*2)	374	374	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,970	19,970	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	65,893	65,893	-
(3) 未収入金	2,761	2,761	-
(4) 未収消費税等	3,728	3,728	-
(5) 投資有価証券	7,993	7,993	-
資産計	100,347	100,347	-

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	44,594	44,594	-
(2) 短期借入金	52,747	52,747	-
(3) 未払金	7,965	7,965	-
(4) リース債務(流動負債)	1,115	1,141	26
(5) 未払法人税等	1,106	1,106	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	65,801	66,066	265
(7) リース債務(固定負債)	3,505	3,608	103
負債計	176,835	177,230	394
デリバティブ取引(*2)	869	869	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	231	231
子会社及び関連会社株式	9,382	9,748

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,851	-	-	-
受取手形及び売掛金	57,483	-	-	-
未収入金	5,096	-	-	-
未収消費税等	3,256	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（その他）	-	-	-	-
(2) その他	-	283	-	-
合計	80,689	283	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,970	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,893	-	-	-
未収入金	2,761	-	-	-
未収消費税等	3,728	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（その他）	-	1,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	92,352	1,000	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,807	-	-	-	-	-
長期借入金	22,197	11,466	7,226	1,199	10,371	29
リース債務	1,222	1,068	831	588	449	667
合計	63,226	12,535	8,058	1,788	10,820	697

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	52,747	-	-	-	-	-
長期借入金	12,651	10,203	4,545	13,139	23,287	1,973
リース債務	1,115	961	731	636	574	601
合計	66,514	11,165	5,277	13,776	23,861	2,574

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	3,672	2,404	1,267
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	3,672	2,404	1,267
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,878	2,037	159
(2)債券	-	-	-
(3)その他	283	299	16
小計	2,161	2,337	175
合計	5,833	4,741	1,092

（注）非上場株式（連結財務諸表計上額 231百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,871	4,227	2,643
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	6,871	4,227	2,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	147	168	20
(2) 債券	974	1,000	25
(3) その他	-	-	-
小計	1,121	1,168	46
合計	7,993	5,396	2,596

（注）非上場株式（連結財務諸表計上額 231百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	43	43	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	43	43	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	75	6	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	814	12	-
合計	889	19	-

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,307	-	260	260
	ユーロ	5,461	-	171	171
	その他	66	-	-	-
合計		11,834	-	431	431

(注) 時価の算定方法

為替予約については前連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,816	-	718	718
	ユーロ	4,688	-	278	278
	その他	855	-	21	21
通貨スワップの原則 的処理	米ドル固定受 取・インドネ シアルピア変 動支払	586	-	7	7
合計		12,946	-	983	983

(注) 時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

なお、前連結会計年度においては契約額を含めた金額を時価として記載していましたが、当連結会計年度より契約額を除いた金額を記載する方法に変更しており、前連結会計年度の時価についても契約額を除いた金額を時価として記載しております。

通貨スワップについては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,963	-	44
	ユーロ	売掛金	3,578	-	51
通貨スワップの原則的 処理	米ドル変動受 取・ユーロ変 動支払	長期借入金	1,498	-	5
合計			8,039	-	90

(注) 時価の算定方法

為替予約については前連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

通貨スワップについては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	0	-	0
	ユーロ	売掛金	3,971	-	130
合計			3,971	-	130

(注) 時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

なお、前連結会計年度においては契約額を含めた金額を時価として記載していましたが、当連結会計年度より契約額を除いた金額を記載する方法に変更しており、前連結会計年度の時価についても契約額を除いた金額を時価として記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 取引 変動受取・固 定支払	長期借入金	29,450	15,590	(注)
原則的処理方法	変動受取・固 定支払	長期借入金	1,961	-	31
合計			31,411	15,590	31

(注) 時価の算定方法

金利スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	31,590	29,389	(注)
原則的処理方法	変動受取・固定支払	長期借入金	2,776	2,776	9
合計			34,366	32,165	9

(注) 時価の算定方法

金利スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
商品スワップ取引の 原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	予定取引	33	-	1
合計			33	-	1

(注) 時価の算定方法

商品スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
商品スワップ取引の 原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	予定取引	258	-	6
合計			258	-	6

(注) 時価の算定方法

商品スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
なお、前連結会計年度においては契約額を含めた金額を時価として記載しておりましたが、当連結会計年度より契約額を除いた金額を記載する方法に変更しており、前連結会計年度の時価についても契約額を除いた金額を時価として記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

財務諸表提出会社では、確定拠出年金制度及び自社運営による退職金基金制度を採用しております。

当社の退職給付は、職能資格と勤続年数に応じポイントにて算出された職能資格ポイントと勤続ポイントの合計に基準単価を乗じて計算され、うち60%が確定拠出年金制度へ拠出され、40%が退職金基金への積立、もしくは月例給与に加えての支給が選択できます。退職金基金には会社よりみなし運用付加金が付与され、退職時には、退職金基金積立とみなし運用付加金の累計額が支給されます。

退職金基金制度に係るみなし運用付加金は10年物国債の利回りを基準とした変動率としており、退職時に見込まれる退職給付の総額の計算においては、当期末退職金基金積立額残高(退職金基金拠出額累計にみなし運用付加金累計額を加算した額)に付与するみなし運用付加金の利率を前提としております。

また、平成17年7月1日に希望者に対し、毎年1月及び7月に月例の退職金基金への拠出額を20%又は0%(確定拠出年金制度への拠出を80%又は100%)に変更できる旨、さらには、月例の退職金基金への拠出額を変更した者は、変更月の前月末における退職金基金積立額残高(退職金基金拠出額累計にみなし運用付加金累計額を加算した額)を希望により確定拠出年金制度へ移換することができる旨、退職金基金制度の変更を実施しております。

移換する退職金積立金残高は、4年間で分割し年1回(1月又は7月)移換することとしております。

国内連結子会社では、それぞれ退職一時金制度を設けており、一部の会社では確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度が採用されております。在外連結子会社の退職給付制度には確定給付型の退職一時金制度、退職年金制度及び退職後の医療保障制度、確定拠出型の退職年金制度、所在地国の公的制度があり、一部の会社ではこれらを併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	11,393	12,175
(2)年金資産(百万円)	7,896	9,351
(3)未積立退職給付債務(百万円)	3,497	2,823
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	7	4
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	574	268
(6)未認識過去勤務債務(百万円)	21	24
(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	2,894	3,063

(注) 1. 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の確定拠出年金制度への一部移行において適格年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴う、制度終了した部分に係る退職給付債務の増加額は0百万円(前連結会計年度: 43百万円)であります。また、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産移換未移換額5百万円(前連結会計年度: 44百万円)は、流動負債の未払金に1百万円(前連結会計年度: 43百万円)、固定負債のその他に3百万円(前連結会計年度: 0百万円)計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	609	586
(2)利息費用(百万円)	266	269
(3)期待運用収益(百万円)	196	206
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	2	2
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	32	119
(6)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	0
(7)確定拠出年金制度への拠出額(百万円)	678	669
(8)臨時に支払った割増退職金(百万円)	126	89
計(百万円)	1,518	1,530

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

2. 一部の在外連結子会社では数理計算上の差異の費用処理について回廊アプローチを採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.7 ~ 4.8%	1.7 ~ 4.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.6 ~ 7.5%	1.0 ~ 7.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産未実現損益	504 百万円	228 百万円
未払金及び未払費用	308	96
製品保証引当金	379	288
貸倒引当金	69	82
貸倒償却否認	761	761
棚卸資産評価損	480	462
賞与引当金	744	911
その他	1,564	2,455
計	4,813	5,286
評価性引当額	2,215	1,392
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	398	306
繰延税金資産合計	2,199	3,588
繰延税金負債(流動)		
在外関係会社の留保利益	257	224
その他	199	81
計	456	306
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	398	306
繰延税金負債合計	58	-
繰延税金資産(固定)		
固定資産未実現利益	375	314
減価償却資産等	392	398
退職給付引当金	2,888	2,890
貸倒引当金	35	12
税務上の繰越欠損金	10,533	10,854
役員退職慰労引当金	64	63
環境費用引当金	238	223
減損損失	1,129	1,100
その他	652	471
計	16,310	16,330
評価性引当額	14,657	14,296
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	843	1,142
繰延税金資産合計	810	890

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金負債（固定）		
減価償却資産等	924 百万円	781 百万円
その他有価証券評価差額金	376	778
在外関係会社の留保利益	280	347
その他	89	252
計	1,671	2,160
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	843	1,142
繰延税金負債合計	827	1,018

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.5 %	37.8 %
交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.7	17.3
外国税額控除の控除不能分	3.9	-
在外連結子会社の税率差異 のれん償却	29.3 3.2	20.4 6.0
持分法投資損益	28.4	80.0
棚卸資産未実現利益に対する税効果 計上限度超過額	12.6	81.3
税額控除	6.5	29.5
税率変更に伴う影響額	12.0	-
評価性引当額	56.6	4.0
その他	4.5	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	0.7

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品・システム・サービスにより国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・システム・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車機器事業」、「流通システム事業」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品・システム・サービス
自動車機器事業	カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサー及び各種自動車部品
流通システム事業	自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント損失が、自動車機器事業で122百万円、流通システム事業で36百万円、その他9百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	140,901	65,241	206,143	8,138	214,282	-	214,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	140,901	65,241	206,143	8,138	214,282	-	214,282
セグメント利益又は損失()	1,687	454	2,141	1,428	712	-	712
セグメント資産	147,462	52,781	200,244	12,056	212,300	-	212,300
その他の項目							
減価償却費	7,302	1,620	8,922	356	9,279	-	9,279
のれんの償却額	39	-	39	12	52	-	52
持分法投資利益	780	209	990	-	990	-	990
持分法適用会社への投資額	6,364	2,860	9,224	-	9,224	-	9,224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,978	1,534	12,513	1,391	13,905	-	13,905

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	152,697	80,080	232,777	9,002	241,780	-	241,780
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	152,697	80,080	232,777	9,002	241,780	-	241,780
セグメント利益又は損失（ ）	2,761	3,738	977	1,873	896	-	896
セグメント資産	176,991	56,991	233,983	13,404	247,387	-	247,387
その他の項目							
減価償却費	7,376	1,551	8,928	395	9,324	-	9,324
のれんの償却額	61	-	61	12	73	-	73
持分法投資利益	1,388	277	1,665	-	1,665	-	1,665
持分法適用会社への投資額	6,572	3,003	9,576	-	9,576	-	9,576
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13,127	2,359	15,486	2,061	17,548	-	17,548

- (注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		北米	合計
			内、フランス		
80,547	48,197	61,206	23,015	24,331	214,282

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
45,215	5,918	11,842	3,535	66,510

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがない為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
94,237	63,502	55,923	28,116	241,780

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		北米	合計
			内、ポーランド		
44,818	13,232	15,908	7,889	5,303	79,262

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがない為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器事業	流通システム事業	計		
減損損失	38	-	38	-	38

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	自動車機器事業	流通システム事業	計		
(のれん)					
当期償却額	39	-	39	12	52
当期末残高	77	-	77	12	89
(負ののれん)					
当期償却額	160	-	160	-	160
当期末残高	179	-	179	-	179

（注）1．「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	自動車機器事業	流通システム事業	計		
(のれん)					
当期償却額	61	-	61	12	73
当期末残高	15	-	15	-	15
(負ののれん)					
当期償却額	160	-	160	-	160
当期末残高	18	-	18	-	18

（注）1．「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社の子会社等	三共電器商事(株)	群馬県伊勢崎市	85	不動産業	当社代表取締役会長牛久保雅美の近親者及び子会社取締役の近親者が100%所有	建物の賃借及び土地の賃貸	建物の賃借	74	その他投資	114
							土地の賃貸	4	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社の子会社等	三共電器商事(株)	群馬県伊勢崎市	85	不動産業	当社代表取締役会長牛久保雅美の近親者及び子会社取締役の近親者が100%所有	建物及び土地の賃貸、土地等の購入	建物の賃借	73	-	-
							土地の賃貸	4	-	-
							土地等の購入	537	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- A. 建物及び土地の賃借については、近隣相場を勘案し契約により所定金額を決定しております。
- B. 土地等の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	SANDEN AL SALAM LLC	DUBAI UNITED ARAB EMIRATES	1,000 千米ドル	自動車機器の販売	(所有) 間接 43%	中東地区における当社製品の製造販売 債務保証 役員の兼任	債務保証	2,026 (24,657 千米ドル)	-	-
							売上	10,929	売掛金	11,890

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （%）	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	SANDEN AL SALAM LLC	DUBAI UNITED ARAB EMIRATES	1,000 千米ドル	自動車機器 の販売	（所有） 間接 43%	中東地区に おける当社 製品の製造 販売 債務保証 役員の兼任	債務保証	569 (6,057千 米ドル)	-	-
							売上	7,640	売掛金	12,109

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

A．SANDEN AL SALAM LLCに対する債務保証は、前連結会計年度において、Bank of Sharjahからの融資が1,528百万円及びNational Bank of Fujairahからの融資が497百万円であり、全て外貨建であります。また、当連結会計年度においてNational Bank of Fujairahからの融資が569百万円であり、全て外貨建であります。

B．製商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3．関連会社への貸倒懸念債権に対し479百万円の貸倒引当金を計上しております。これらの引当金に関連し、当連結会計年度において479百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2．重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は上海三電貝?汽車空調有限公司及びSANDEN AL SALAM LLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	上海三電貝?汽車空調有限公司		SANDEN AL SALAM LLC	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	20,055	25,932	21,790	22,777
固定資産合計	7,146	8,720	1,616	616
流動負債合計	16,042	20,253	16,857	18,724
固定負債合計	172	225	215	110
純資産合計	10,987	14,173	6,333	4,560
売上高	44,293	49,580	24,319	15,926
税引前当期純利益金額	3,460	3,982	1,333	591
当期純利益金額	2,910	3,348	1,321	567

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	331円08銭	364円35銭
1株当たり当期純利益金額	8円84銭	7円96銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,204	1,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,204	1,084
期中平均株式数(株)	136,288,402	136,280,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,807	52,747	1.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,197	12,651	1.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,222	1,115	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,294	53,149	2.05	平成26年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,606	3,505	-	平成26年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	97,127	123,169	-	-

- (注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,203	4,545	13,139	23,287
リース債務	961	731	636	574

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	60,397	119,927	175,708	241,780
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	131	866	196	812
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	153	486	615	1,084
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.12	3.57	4.52	7.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.12	4.69	8.09	12.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,822	9,646
受取手形	1 2,174	1 2,257
売掛金	2 34,467	2 43,369
商品	522	700
製品	7,151	6,940
仕掛品	4,162	3,935
貯蔵品	899	724
前渡金	-	17
前払費用	288	307
繰延税金資産	1,721	2,800
未収収益	49	4
関係会社短期貸付金	-	3 2,165
未収入金	4 5,542	4 5,484
未収消費税等	501	335
その他	91	17
貸倒引当金	78	1,078
流動資産合計	65,316	77,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,644	26,855
減価償却累計額	15,666	16,376
建物（純額）	10,978	10,478
構築物	6,213	6,274
減価償却累計額	4,427	4,604
構築物（純額）	1,785	1,669
機械及び装置	34,375	33,565
減価償却累計額	30,065	29,104
機械及び装置（純額）	4,309	4,461
車両運搬具	91	91
減価償却累計額	83	82
車両運搬具（純額）	7	8
工具、器具及び備品	19,491	20,609
減価償却累計額	18,292	19,507
工具、器具及び備品（純額）	1,198	1,102
土地	15,059	15,059
リース資産	8,744	9,145
減価償却累計額	6,697	7,138
リース資産（純額）	2,047	2,007
建設仮勘定	856	1,144
有形固定資産合計	36,242	35,932

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	30	22
借地権	104	104
ソフトウェア	1,473	1,919
リース資産	80	59
その他	22	13
無形固定資産合計	1,711	2,119
投資その他の資産		
投資有価証券	6,053	8,208
関係会社株式	15,291	16,581
出資金	75	75
関係会社出資金	5,925	6,011
関係会社長期貸付金	5 495	5 329
破産更生債権等	75	82
長期前払費用	73	55
その他	716	670
貸倒引当金	249	235
投資その他の資産合計	28,457	31,779
固定資産合計	66,411	69,831
資産合計	131,727	147,459
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,593	5,065
買掛金	6 26,624	6 21,406
短期借入金	15,000	25,500
関係会社短期借入金	7 1,806	7 1,940
1年内返済予定の長期借入金	8 18,822	8 10,705
リース債務	469	437
未払金	3,938	5,299
未払費用	889	848
未払法人税等	-	77
未払事業所税	69	69
前受金	354	170
預り金	142	162
賞与引当金	1,487	1,792
売上割戻引当金	23	27
製品保証引当金	766	625
設備関係支払手形	552	485
その他	335	865
流動負債合計	76,876	75,481

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	9,26,954	9,39,069
退職給付引当金	1,545	1,409
役員退職慰労引当金	181	179
リース債務	1,811	1,796
長期未払金	27	9
長期預り保証金	60	59
繰延税金負債	43	438
固定負債合計	30,623	42,962
負債合計	107,499	118,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金		
資本準備金	4,453	4,453
資本剰余金合計	4,453	4,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,910	13,566
利益剰余金合計	9,910	13,566
自己株式	1,988	1,989
株主資本合計	23,414	27,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	718	1,817
繰延ヘッジ損益	95	130
評価・換算差額等合計	814	1,947
純資産合計	24,228	29,016
負債純資産合計	131,727	147,459

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 139,676	1 146,722
売上原価		
商品期首たな卸高	659	522
製品期首たな卸高	6,092	7,107
当期製品製造原価	116,067	118,084
当期商品仕入高	5,477	5,089
合計	128,296	130,804
他勘定振替高	2 164	2 167
商品期末たな卸高	522	700
製品期末たな卸高	7,107	6,940
売上原価合計	120,502	122,996
売上総利益	19,174	23,725
販売費及び一般管理費	3 21,696	3 23,001
営業利益又は営業損失()	2,522	723
営業外収益		
受取利息	4 68	4 79
受取配当金	5 3,696	5 3,374
受取賃貸料	130	112
為替差益	142	754
雑収入	268	196
営業外収益合計	4,306	4,518
営業外費用		
支払利息	1,111	1,153
社債利息	71	-
租税公課	205	23
シンジケートローン手数料	54	0
雑損失	136	67
営業外費用合計	1,579	1,244
経常利益	204	3,996
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	43	19
受取保険金	1,124	544
特別利益合計	1,174	565
特別損失		
固定資産処分損	6 211	6 141
投資有価証券評価損	365	-
関係会社株式評価損	176	-
災害による損失	15	-
貸倒引当金繰入額	-	1,000
その他	-	2
特別損失合計	769	1,143
税引前当期純利益	609	3,418
法人税、住民税及び事業税	295	176
法人税等調整額	792	1,086
法人税等合計	1,087	1,262
当期純利益	1,697	4,681

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	53,687	45.0	52,866	44.3
労務費	9,340	7.8	10,750	9.0
経費	1 56,346	47.2	1 55,645	46.7
当期総製造費用	119,374	100.0	119,263	100.0
半製品期首たな卸高	38		44	
仕掛品期首たな卸高	3,149		4,162	
合計	122,563		123,469	
他勘定振替高	2 2,050		2 1,231	
作業屑等控除	237		217	
半製品期末たな卸高	44		-	
仕掛品期末たな卸高	4,162		3,935	
当期製品製造原価	116,067		118,084	

(注) 当社の原価計算方法は、原価管理上の目的から月次には、予定価格による製品別計算を行っており、期末において、これを実際原価に引直し計算しております。

1. 経費の中には、下記のものが含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注費	47,405 百万円	47,071 百万円
減価償却費	3,607 百万円	3,241 百万円

2. 他勘定振替高は、主に固定資産振替高等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,037	11,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,037	11,037
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,453	4,453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,453	4,453
資本剰余金合計		
当期首残高	4,453	4,453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,453	4,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,238	9,910
当期変動額		
剰余金の配当	1,025	1,025
当期純利益	1,697	4,681
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	671	3,655
当期末残高	9,910	13,566
利益剰余金合計		
当期首残高	9,238	9,910
当期変動額		
剰余金の配当	1,025	1,025
当期純利益	1,697	4,681
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	671	3,655
当期末残高	9,910	13,566
自己株式		
当期首残高	1,984	1,988
当期変動額		
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	3	1
当期末残高	1,988	1,989

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	22,745	23,414
当期変動額		
剰余金の配当	1,025	1,025
当期純利益	1,697	4,681
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	668	3,654
当期末残高	23,414	27,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	1,099
当期変動額合計	605	1,099
当期末残高	718	1,817
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	45	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	34
当期変動額合計	141	34
当期末残高	95	130
評価・換算差額等合計		
当期首残高	67	814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	1,133
当期変動額合計	747	1,133
当期末残高	814	1,947
純資産合計		
当期首残高	22,812	24,228
当期変動額		
剰余金の配当	1,025	1,025
当期純利益	1,697	4,681
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	1,133
当期変動額合計	1,415	4,787
当期末残高	24,228	29,016

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

建物(建物付属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
- A . 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。
- B . 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。
- (3) 売上割戻引当金
流通システム製品等の売上割戻金につき、発生見込額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金
製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による額及び個別に発生額を見積もることができる費用については当該金額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
- A . 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職金規程（内規）に基づき、当事業年度末の要支給額を計上していましたが、平成17年6月に役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。従って、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。
- B . 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職により支給する退職金に充てるため、執行役員退職金規程（内規）に基づき、当事業年度末の要支給額を計上していましたが、平成17年6月に執行役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。従って、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。
- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 7 . ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
先物為替予約、金利スワップ
 - ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、変動金利の借入金利息
- (3) ヘッジ方針
原則として、外貨建売上債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。
また、支払利息に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額が20%以上乖離していないことを条件とし、その有効性評価の確認のもとにヘッジを適用しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- 8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が162百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(貸借対照表関係)

注1. 2、3、4、5、6、7

関係会社に対する債権及び債務は下記のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
売掛金	17,157	売掛金	25,986
短期貸付金	-	短期貸付金	2,165
未収入金	3,163	未収入金	3,668
長期貸付金	495	長期貸付金	329
買掛金	1,319	買掛金	1,343
短期借入金	1,806	短期借入金	1,940

注2. 偶発債務

(1) 下記に対し銀行借入等の債務保証をしております。

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	(外貨による金額)	(百万円)	(外貨による金額)	(百万円)
SANDEN INTERNATIONAL(EUROPE)LTD.	(18,000 千ユーロ)	1,976	(- 千ユーロ)	-
SANDEN INTERNATIONAL(EUROPE)LTD.	(20,000 千米ドル)	1,643	(- 千米ドル)	-
SANDENVENDO GMBH	(3,570 千ユーロ)	391	(3,312 千ユーロ)	399
沈?三電汽車空調有限公司	(6,525 千元)	85	(11,865 千元)	179
沈?三電汽車空調有限公司		56		-
蘇州三電精密零件有限公司	(67,012 千元)	875	(62,418 千元)	946
台湾三電股?有限公司	(- 千NTドル)	-	(25,000 千NTドル)	78
重慶三電汽車空調有限公司	(4,961 千元)	64	(20,393 千元)	309
SANDEN INTERNATIONAL(U.S.A.), INC.	(77,820 千米ドル)	6,396	(63,850 千米ドル)	6,005
SANDEN THAILAND CO.,LTD.	(100,000 千タイバツ)	267	(800,000 千タイバツ)	2,560
SANDEN OF AMERICA INC.	(9,000 千米ドル)	739	(6,500 千米ドル)	611
P.T. SANDEN INDONESIA	(- 千米ドル)	-	(6,470 千米ドル)	608
P.T. SANDEN INDONESIA	(- 千インドネシア ルピア)	-	(2,450,000 千インドネシア ルピア)	24
SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES (PVT) LTD.	(672,671 千パキスタン ルピー)	612	(699,737 千パキスタン ルピー)	671
計		13,108		12,394

(注) 沈?三電汽車空調有限公司に対する債務保証、前事業年度56百万円を除き、全額外貨建であります。

(2) 下記のリース債務に対し保証予約をしております。

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	(外貨による金額)	(百万円)	(外貨による金額)	(百万円)
SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.	(598 千ユーロ)	65	(- 千ユーロ)	-
計		65		-

(注) 保証予約は、全額外貨建であります。

(3) 下記の銀行借入等に対し経営指導念書を差し入れております。

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	(外貨による金額)	(百万円)	(外貨による金額)	(百万円)
SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.	(459 千ユーロ)	50	(199 千ユーロ)	24
台湾三電股?有限公司	(114,000 千NTドル)	318	(97,000 千NTドル)	305
計		368		329

(注) 経営指導念書は、全額外貨建であります。

(4) 受取手形割引高は下記のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高(百万円)	72	31

注3 . 8、 9

財務制限条項を付している債務

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約は2契約あり、これらの財務制限条項は次のとおりであります。</p> <p>1. 平成18年3月14日契約(一年以内返済予定の長期借入金のうち11,600百万円)</p> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する。)を直前の決算期(第2四半期を含む)比80%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成18年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>2. 平成23年9月16日契約(長期借入金のうち10,000百万円)</p> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第2四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>平成24年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していません。</p>	<p>当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりであります。</p> <p>平成23年9月16日契約(長期借入金のうち10,000百万円)</p> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第2四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>平成25年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していません。</p>

注4 . 1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形(百万円)	177	293

(損益計算書関係)

注1 . 1、4、5

関係会社との主な取引は下記のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高(百万円)	65,632	59,249
受取配当金(百万円)	3,547	3,240
受取利息・割引料(百万円)	65	95

注2 . 1

売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目として処理しており、その金額は下記のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上割戻引当金繰入額(百万円)	23	27

注3 . 2

他勘定への振替高は下記のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
製品保証用並びに研究用等のための振替額(百万円)	164	167

注4 . 3

販売費及び一般管理費について

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
(1) 販売費及び一般管理費のおおよその割合		(1) 販売費及び一般管理費のおおよその割合	
販売費	44%	販売費	45%
一般管理費	56%	一般管理費	55%
(2) 販売費及び一般管理費の主な内訳 (百万円)		(2) 販売費及び一般管理費の主な内訳 (百万円)	
荷具運賃	3,520	荷具運賃	4,186
俸給給与	7,887	俸給給与	7,957
出向先負担金	1,468	出向先負担金	1,848
福利厚生費	1,571	福利厚生費	1,827
賃借料	678	賃借料	599
減価償却費	1,126	減価償却費	1,071
貸倒引当金繰入額	24	貸倒引当金繰入額	14
賞与引当金繰入額	1,771	賞与引当金繰入額	2,322
製品保証引当金繰入額	391	製品保証引当金繰入額	473
退職給付費用	490	退職給付費用	484
諸手数料	2,098	諸手数料	2,064
調査研究費	374	調査研究費	183

注5 . 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(百万円)	(百万円)
6,292	5,630

注6 . 6

固定資産処分損の内訳

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
機械及び装置 (百万円)	149	機械及び装置 (百万円)	102
建物 (百万円)	22	建物 (百万円)	38
その他 (百万円)	39	その他 (百万円)	0
計 (百万円)	211	計 (百万円)	141

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,643,650	11,085	-	3,654,735
合計	3,643,650	11,085	-	3,654,735

(注)1. 普通株式の自己株式の増加11,085株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,654,735	13,657	4,719	3,663,673
合計	3,654,735	13,657	4,719	3,663,673

(注)1. 普通株式の自己株式の増加13,657株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少4,719株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車機器事業及び流通システム事業における生産設備、コンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式・出資金15,551百万円、関連会社株式・出資金5,666百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式・出資金16,926百万円、関連会社株式・出資金5,666百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度) (平成24年3月31日)	(当事業年度) (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	557 百万円	673 百万円
棚卸資産評価損	299	318
貸倒引当金	25	480
貸倒償却否認	761	761
製品保証引当金	304	221
繰越欠損金	1,026	1,909
その他	208	242
評価性引当額	1,379	1,805
繰延税金資産 合計	1,804	2,800
繰延税金負債(流動)		
棚卸資産認定損	82	-
繰延税金負債 合計	82	-
繰延税金資産の純額	1,721	2,800
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	2,623	2,578
有価証券等評価損	6,881	6,934
減価償却資産等	147	114
減損損失	555	521
繰越欠損金	6,253	4,743
その他	198	193
評価性引当額	16,325	14,746
繰延税金資産 合計	332	339
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	376	778
繰延税金負債 合計	376	778
繰延税金資産の純額(負債)	(43)	(438)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度) (平成24年3月31日)	(当事業年度) (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	37.8 %
(調整)		
税率変更による影響額	24.4	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9	0.9
住民税均等割額	7.1	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	225.7	34.7
税額控除	-	5.0
評価性引当額の増減	41.9	33.7
その他	0.3	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	178.4	36.9

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	177円 27銭	212円 30銭
1株当たり当期純利益金額	12円 42銭	34円 26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,697	4,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,697	4,681
期中平均株式数(株)	136,681,827	136,673,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)群馬銀行	1,577
		(株)みずほフィナンシャルグループ	656
		アサヒグループホールディングス(株)	607
		スズキ(株)	512
		(株)伊藤園	455
		明治ホールディングス(株)	418
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	371
		統一超商股?有限公司	313
		(株)T&Dホールディングス	227
		日本電気(株)	188
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	173
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	163
		(株)八十二銀行	161
		(株)ユカ	137
		ヤマトホールディングス(株)	118
		(株)伊藤園第1種優先株式	113
ウエルシアホールディングス(株)	112		
その他(54銘柄)	924		
計		11,848,347	7,234

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) (株)大和証券(債券)	974
		小計	974
計		-	974

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,644	333	122	26,855	16,376	826	10,478
構築物	6,213	75	13	6,274	4,604	190	1,669
機械及び装置	34,375	1,605	2,415	33,565	29,104	1,290	4,461
車両運搬具	91	6	6	91	82	4	8
工具、器具及び備品	19,491	1,310	191	20,609	19,507	1,403	1,102
土地	15,059	-	-	15,059	-	-	15,059
リース資産	8,744	410	8	9,145	7,138	447	2,007
建設仮勘定	856	1,097	809	1,144	-	-	1,144
有形固定資産計	111,475	4,838	3,567	112,746	76,814	4,162	35,932

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
特許権	37	-	-	37	15	7	22
借地権	104	-	-	104	-	-	104
ソフトウェア	3,737	662	-	4,400	2,480	216	1,919
リース資産	306	24	-	331	272	46	59
その他の無形固定資産	114	-	-	114	101	9	13
無形固定資産計	4,301	687	-	4,989	2,869	279	2,119
長期前払費用	121	31	41	110	54	41	55

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、自動車機器製造設備965百万円、流通システム製造設備595百万円であります。
2. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、自動車機器製造設備1,691百万円、流通システム製造設備529百万円であります。
3. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、自動車機器製造設備829百万円、流通システム機器製造設備305百万円であります。
4. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、自動車機器製造設備1,051百万円であります。
5. 建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、自動車機器製造設備542百万円であります。
6. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、統括管理設備485百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 2	328	1,080	-	94	1,314
賞与引当金	1,487	1,792	1,487	-	1,792
売上割戻引当金	23	27	23	-	27
製品保証引当金(注) 3	766	473	604	10	625
役員退職慰労引当金	181	-	1	-	179

- (注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載してあります。
2. 貸倒引当金の当期減少額のその他欄の内、78百万円は、一般債権及び貸倒懸念債権に対する洗替によるものであり、14百万円は債権の回収による戻入額であります。
3. 製品保証引当金の当期減少額のその他欄10百万円は、不要になった引当額の取崩によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

A. 資産

(a)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	36
預金	
当座預金	180
普通預金	9,370
外貨預金	59
計	9,610
合計	9,646

(b)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
芝江産業(株)	599
小林商事(株)	410
三井住友ファイナンス&リース(株)	211
(株)加藤製作所	189
ヤマザキ・シー・エー(株)	89
その他	756
合計	2,257

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	765
5月	577
6月	247
7月	558
8月	45
9月以降	62
合計	2,257

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形293百万円が含まれております。

(c)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SANDEN INTERNATIONAL(U.S.A.), INC.	8,169
SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD.	3,973
上海三電貝?汽車空調有限公司	2,460
SANDEN MANUFACTURING POLAND SP.Z O.O.	2,418
サントリーフーズ株式会社	1,964
その他	24,381
合計	43,369

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
34,467	151,015	142,113	43,369	76.62	94.06

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d)たな卸資産

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
自動車機器	43	2,335	-	1,937	473	4,789
流通システム (自動販売機)	562 (17)	4,168 (2,575)	-	1,554 (606)	104 (82)	6,390 (3,280)
(店舗システム)	(544)	(1,593)	-	(947)	(24)	(3,110)
住環境システム	91	208	-	48	12	361
その他	3	227	-	396	133	759
合計	700	6,940	-	3,935	724	12,300

(e)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
SANDEN OF AMERICA INC.	78,000	5,436
SANDEN INTERNATIONAL(EUROPE)LTD.	17,685,142	3,653
SONGSERM INTERCOOL (THAILAND) CO.LTD	4,900,000	1,708
SANDEN MANUFACTURING MEXICO SA DE CV	13,860,000	1,200
サンデン不動産(株)	60,000	945
三共興産(株)	40,000	815
SANDEN INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE.LTD.	6,000,000	368
SANDEN AIRCONDITIONING(MALAYSIA)SDN.BHD.	2,324,000	280
サンデン物流(株)	200	260
SANDENVENDO AMERICA INC.	1,000	248
台湾三電股?有限公司	27,505,000	220
SANDEN THAILAND CO.,LTD.	344,850	203
サンデン電装(株)	400,000	200
SANDEN INTERNATIONAL(AUSTRALIA) PTY.LTD.	1,500,000	191
ミツクラテックス(株)	200	166
サンワアルテック(株)	3,000	150
SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES(PVT)LTD.	3,500,000	106
その他(18銘柄)	2,837,096	426
合計	67,178,488	16,581

B. 負債

(a) 支払手形及び設備関係支払手形

相手先別内訳

科目	相手先	金額(百万円)
支払手形	(株)エスワイ	375
	日立アプライアンス(株)	320
	リョービ(株)	290
	(株)光波	260
	三協(株)	240
	その他	3,577
	合計	5,065
設備関係支払手形	みのる化成(株)	91
	愛知産業(株)	71
	リョービ(株)	62
	(株)山善	58
	キムラ金型(株)	39
	その他	162
	合計	485

期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成25年 4月	1,362	161
5月	1,138	100
6月	1,181	153
7月	1,382	69
合計	5,065	485

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
オスコ産業(株)	1,629
大豊工業(株)	1,334
群馬五十鈴(株)	1,142
コガックス(株)	692
日本精工(株)	613
その他	15,992
合計	21,406

(c)未払金

相手先	金額(百万円)
大興電気商事(株)	597
サンデンシステムエンジニアリング(株)	376
サンデン物流(株)	227
(株)マエキ	184
岩瀬産業(株)	155
その他	3,757
合計	5,299

(d)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,500
(株)群馬銀行	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,900
(株)三井住友銀行	3,700
(株)八十二銀行	2,000
その他	5,400
合計	25,500

(e)長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額(百万円)
(株)群馬銀行	12,752
(株)日本政策投資銀行	5,690
(株)みずほコーポレート銀行	4,912
三井住友信託銀行(株)	4,784
(株)三菱東京UFJ銀行	4,140
その他	17,496
合計	49,774

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、東京都において発行する日本経済新聞ならびに前橋市において発行する上毛新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.sanden.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書（議決権行使の結果）

平成24年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書（株式、社債券等）及びその添付書類

平成25年2月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

サンデン株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンデン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンデン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

サンデン株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。